

令和7年度
当初予算参考資料



令和7年2月
糸魚川市

目 次

I	予算編成基本方針	
1	予算編成方針（通達）	1
2	国の新年度予算案について	5
3	地方財政計画について	6
II	予算規模	7
III	総合計画の重点施策	8
IV	一般会計	
1	歳入の概要	20
2	歳出の概要	20
3	歳入款別予算	21
4	歳出款別予算	22
5	歳出性質別予算	24
6	市税の算出資料	26
7	普通交付税算出資料	27
8	基金及び地方債残高等の状況	28
V	特別会計	
1	国民健康保険事業	29
2	国民健康保険診療所	31
3	後期高齢者医療	32
4	介護保険事業	33
5	有線テレビ事業	35
6	集合支払	36
VI	公営企業会計	
1	ガス事業	37
2	水道事業	40
3	簡易水道事業	43
4	下水道事業	46
VII	その他参考資料	
1	職員人件費	49
2	会計別基金及び地方債の状況	59
3	森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途	60
4	目的税の使途	61
VIII	主要施策の予算状況	62

I 予算編成基本方針

1 予算編成方針（通達）

※令和6年8月2日付 市長から各部課長に通達

令和7年度 糸魚川市市政運営及び予算編成方針（通達）

令和7年度の予算編成にあたり、次のとおり予算編成業務を遂行するよう通達する。

1 国の動向

政府は、経済財政運営と改革の基本方針2024において、デフレ完全脱却の実現や、豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会に向けてそれぞれ取組を進めるとしている。

なかでも、地方創生及び地域における社会課題への対応では、デジタル田園都市国家構想と地方創生の新展開として、人口減少、東京一極集中、地域の生産年齢人口の減少などに対し、女性・若者にとって魅力的な地域づくり等地域の主体的な取組を後押しするとしている。

また、デジタル行政改革として、急激な人口減少等を見据え、デジタルを最大限活用して公共サービスの維持・強化の取組を実行するとしている。

幸せを実感できる包摂社会の実現では、女性活躍のなかで、女性起業家支援、女性の所得向上やデジタル分野への就労支援としてのリ・スキリングの推進、仕事と育児・介護・健康課題等との両立支援、アンコンシャスバイアスの解消等を含む女性活躍推進に向けた意識開発や、地域における男女共同参画社会の形成を促進するとしている。

このような情勢認識を踏まえ、令和7年度予算編成においては、持続可能な成長の実現に向けた経済構造を強化し、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速など、メリハリの効いた編成を行うこととしている。

国の動向を注視し、特に、少子化対策については、当市においても課題となっていることから、適切に対応する必要がある。

2 当市の状況

令和5年4月に人口減少・少子化対策プロジェクトチームを設置し、既存の概念に縛られることなく、庁内横断的に事業の見直しや、新たな取組について検討を進め、事業化を進めてきたところである。

そのような中、令和6年4月の人口戦略会議の分析レポートで、将来推計において、20歳から39歳までの若年女性人口が2020年国勢調査の時点から2050年までの間に5割以上減少することが見込まれることから、当市も消滅可能性自治体に分類され、自然減対策に加え社会減対策が極めて重要という指摘をされている。

全国的な情勢や、当市を取り巻く状況から、人口減少の流れを止めて、人口増に転じることは困難であるが、若者、特に女性の定着に向けた視点を意識し、消滅可能性自治体から脱却し、持続可能なまちづくりを進める必要がある。

また、人口減少下において、安全安心な市民生活を支えるため、社会システムや地域経済基盤の維持は喫緊の課題と再認識し取組を推進するとともに、住んでいる方が幸福を感じられるまちづくりも必要である。

市内の景気動向としては、世界情勢や気候変動等により、燃料や食料品の価格高騰が続いており、市民生活や企業活動などあらゆる分野に影響を及ぼしていることから、国や県の動きを注視、連動して、適時適切な対応を行っていかねばならない。

地域医療を取り巻く環境が厳しさを増すことが予想される中、地域の医療関係者と連携して、新潟県地域医療構想の中で、当市に必要な医療体制を維持していかなければならない。

令和6年3月の北陸新幹線敦賀延伸に続き、令和7年は大阪・関西万博が開催される。当市原産のヒスイの展示や、自治体参加催事を通じて魅力をアピールし、観光客を呼び込むなど、交流人口の拡大につなげていきたい。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震の教訓を活かし、自助・共助・公助のあるべき姿を市民とともに共有し、災害に強いまちづくりを進めなければならない。

行政課題が山積している中で、様々な場面を通じて幅広く市民の声を聞きながら、公民連携して課題を克服していかなければならない。

そのためには、職員一人ひとりが人口減少をはじめとする課題を自分事として捉え、一丸となって課題解決や市民サービスの維持向上に向けた取組を推進する必要がある。

3 市政運営における重点施策

人口減少対策は当市の最重要課題であり、若者の減少が大きいことから、全ての施策において、若者、特に女性の定着に向けた取組を推進する必要がある。

あわせて、総合計画に掲げる持続可能なまちづくりの実現に向けて、SDGsの目標を意識し、公民連携して、課題解決に向け取組を進めるとともに、以下の4項目を重点施策として取り組むものとする。

また、当市の財政は、公共施設の維持・更新経費や、物価等の高騰に伴う影響により大変厳しい状況が続いており、事業の必要性、緊急性、費用対効果など考慮しながら、実効性のある予算編成を行うものとする。

(1) 地域内経済の循環

- ◎ UIターンや地元就職促進による担い手の確保
- ◎ 公民連携による雇用の創出と地域内消費の推進
- ◎ 大阪・関西万博を契機とした交流人口・関係人口の拡大

(2) 医療・健康・福祉の充実

- ◎ 新潟県地域医療構想に対応した市内の医療体制の維持・確保
- ◎ 安心して子どもを産み・育てるための切れ目のない支援による子育て世代に優しいまちづくりの推進
- ◎ 働き盛り世代から高齢世代まで、全世代に応じた健康習慣の定着による健康寿命の延伸
- ◎ いつまでも住み慣れた地域で暮らせる支え合い体制の整備

(3) 教育の推進

- ◎ 学校（園）・家庭・地域（企業）が連携し、子どもの郷土愛の醸成と夢の実現に向けたキャリア教育の推進
- ◎ 豊かな自然や地域資源を活かした交流や学びの推進
- ◎ 社会環境の変化に対応し、たくましく生き抜く力を持つ子どもの育成

(4) 社会の動きへの対応

- ◎ 若者の定着と、若者が活躍できるまちづくりの推進
- ◎ 地球温暖化や気候変動に対応するため、環境負荷低減に向けた取組の推進
- ◎ 市民サービスの向上や持続可能な行財政運営の確実な推進
- ◎ 防災・減災による安全安心なまちづくりの推進と地域防災力の維持・強化

4 令和7年度予算編成における留意事項

(1) 基本的事項

- ア 第3次総合計画に記載した「現状と課題」を意識し、施策の方向性に合致した事業内容とすること。
- イ 全ての事業（既存事業、新規事業、地区要望対応など）を俯瞰して、必要性和優先順位、実施における最良の手法を十分に検討した上で要求すること。
- ウ 国県の動向や制度改正、新たな交付金制度等の活用に向け、積極的に情報収集し財源確保を図ること。
- エ 物価高騰の影響について把握し、精度の高い見積り（要求）を行うとともに、既存事業の転換、見直しを積極的に図ること。

(2) 中長期的な視点に立った行財政改革の推進

- ア 施策評価・事務事業評価の結果をその成果や費用対効果から再検証し、事業の廃止・縮小・統合の検討を行い、評価結果を予算編成に反映させること。
- イ 投資的経費は、各年度の計画内容を十分検討する中で、事業概要を明確にし、補助金や起債などの財源を確実に見積もること。
- ウ 施設維持管理、更新に係る費用は、公共施設等総合管理指針の個別（施設）計画を踏まえ、施設の設置目的や利用状況などを的確に把握するとともに、将来的な施設のあり方（廃止・縮小・統合など）も見据えた総合的かつ計画的な維持管理について十分精査した上で予算要求すること。
- エ 補助金・負担金については、実施主体や効果、課題を明確にし、その負担割合や補助期限・対象経費の見直しを行うこと。

(3) 効率的かつ横断的な組織運営と職員の意識改革の推進

- ア 新規・継続を問わず、事業内容の検討においては、庁内連携や市民との協働の視点を持って、より効果的な事業となるよう改善を図ること。
- イ 部長は、市全体の将来展望を見据え、各課の事業連携と調整を行い、成果が上がるよう具体的に指示すること。
- ウ 課長は、課の方針と目標を明確に示し、職員との対話を重ねることで共通認識を深め、創意工夫や提案意欲を喚起すること。
- エ 職員は、自らの所管する業務に対する深い理解のもと、将来負担が過大とならないよう責任を持って予算要求すること。

2 国の新年度予算案について

令和7年度予算案の一般会計総額は、令和6年度当初予算比で2兆9,698億円、2.6%増の115兆5,415億円となり、当初予算としては過去最大規模となった。

足下の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現する予算としている。また、経済・物価動向に配慮しながら、これまでの歳出改革努力を継続する中で、財源を確保し、複数年度で計画的に取り組んでいる防衛力の抜本強化や「こども未来戦略」に基づくこども・子育て支援の本格実施など、重要政策課題を着実に推進するとしている。

主なポイントとして、当初予算での国債発行額を17年ぶりに30兆円を下回る規模とするほか、地方の一般財源総額を確保しつつ、臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額をゼロとするなど、国と地方の財政健全化を推進するとしている。

また、「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、新しい地方経済・生活環境創生交付金を倍増し、地方独自の取組を強力に支援するとともに、教員の処遇改善については、人事院勧告の反映に加え、令和12年度までに教職調整額を4%から10%に段階的に引き上げ（令和7年度は+1%）、教員の負担軽減や働き方改革を推進するとしている。

歳入については、国税収入を78兆4,400億円と見込み、対前年比8兆8,320億円、12.7%の増としたほか、国債の新規発行額は、対前年比6兆8,000億円、19.2%減の28兆6,490億円で、公債依存度は24.8%となり、前年の31.5%に比べて大きく減少している。

歳出の社会保障関係費については、38兆2,778億円で対前年比5,585億円、1.5%の増となったが、骨太方針2024を踏まえ、これまでの歳出改革努力を継続しながら、経済や物価動向等に適切に配慮しつつ、薬価改定や高額療養費の見直し、後期高齢者医療の患者負担の見直しなどにより、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現した。

また、公共事業関係費については、6兆858億円で対前年比30億円の増とする中で、ハード整備のみならず、災害リスクエリアにおける規制・誘導手法の活用などソフト対策との一体的な取組で国土強靱化を推進するほか、能登半島地震等の教訓を踏まえ、上下水道の急所施設の耐震化や、全国の盛土区間の大規模崩落を防ぐための法面对策などについて、個別補助化により重点的に支援するとしている。

3 地方財政計画について

地方財政計画の規模は、通常収支分で 97 兆 94 億円、対前年比 3 兆 3,707 億円の増、別枠の東日本大震災分を含めると、97 兆 3,016 億円、対前年比 3.6%の増となった。

歳出の一般行政経費は 4.4%増の 45 兆 5,936 億円であり、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和 6 年度を上回る額を確保した。

歳入では、地方税が 2 兆 7,164 億円 6.4%の増、地方譲与税が 2,368 億円 8.7%の増、地方交付税が 2,904 億円 1.6%の増となったほか、地方財政の健全化に取り組むため、臨時財政対策債を平成 13 年度の制度創設以来、初めての発行額ゼロ（4,544 億円 皆減）とし、交付団体ベースの一般財源総額を対前年比 1.7%増の 63 兆 7,714 億円とした。

※ 地方財政計画とは、地方交付税法の規定に基づき策定される地方公共団体の歳入歳出総額の見込みに関する計画であり、収支不足額は、国の地方財政対策として地方債や地方交付税で確保され、収支の均衡が図られている。よって、地方交付税の算定や地方債計画と表裏一体の関係にある。

Ⅱ 予算規模

単位：千円

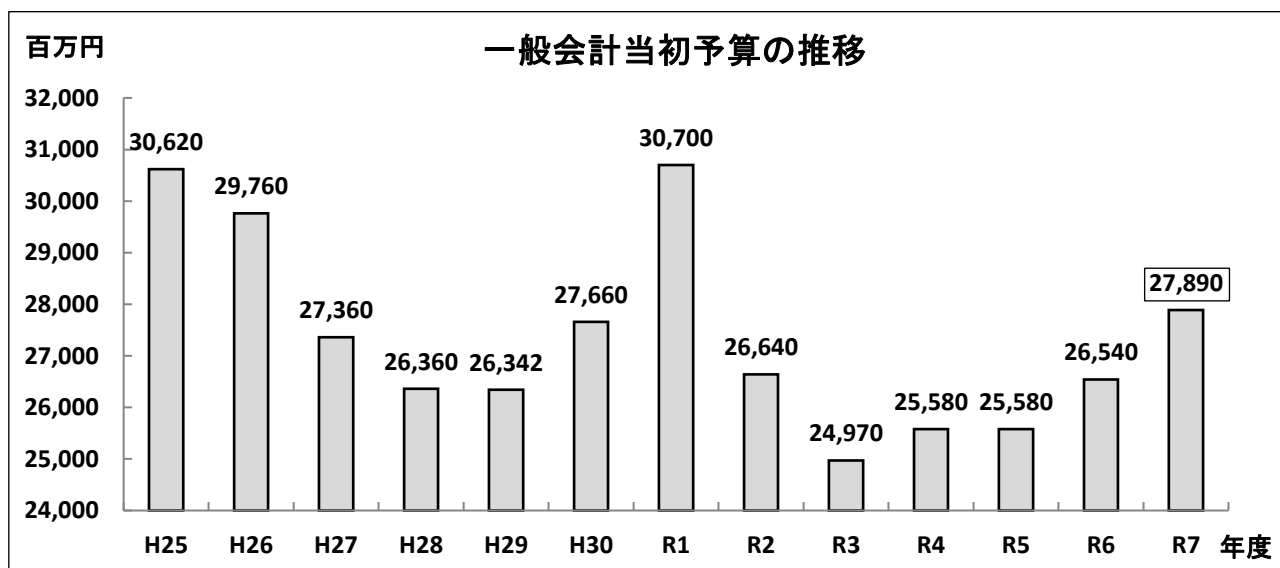
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	伸率 (%)
一 般 会 計	27,890,000	26,540,000	1,350,000	5.1
特 別 会 計	10,936,600	11,091,700	△ 155,100	△ 1.4
国民健康保険事業	3,761,400	3,836,200	△ 74,800	△ 1.9
国民健康保険診療所	223,900	225,600	△ 1,700	△ 0.8
後期高齢者医療	1,364,300	1,328,400	35,900	2.7
介護保険事業	5,501,500	5,617,800	△ 116,300	△ 2.1
有線テレビ事業	85,500	83,700	1,800	2.2
公 営 企 業 会 計	7,605,100	7,556,100	49,000	0.6
ガ ス 事 業	1,601,800	1,696,800	△ 95,000	△ 5.6
水 道 事 業	1,090,500	1,076,000	14,500	1.3
簡 易 水 道 事 業	628,600	659,000	△ 30,400	△ 4.6
下 水 道 事 業	4,284,200	4,124,300	159,900	3.9
合 計	46,431,700	45,187,800	1,243,900	2.8

※ 集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため除いた。

【一般会計当初予算の推移】

単位：千円

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
当初予算額 (ア)	24,970,000	25,580,000	25,580,000	26,540,000	27,890,000
対前年伸率 (%)	△6.3	2.4	0.0	3.8	5.1
制度資金融資預託金 (イ)	396,670	250,590	191,644	158,054	135,744
借換債に伴う元利償還元金 (ウ)	401,600	257,100	216,900	486,900	234,900
災害復旧費 (エ)	188,230	492,750	361,280	251,930	619,500
学校給食特別会計移行分 (オ)	196,862	188,372	193,940	185,711	167,872
新型コロナウイルス感染症対策経費 (カ)	419,600	351,370	188,851	0	0
実質予算額 (ア) - (イ) - (ウ) - (エ) - (オ) - (カ)	23,367,038	24,039,818	24,427,385	25,457,405	26,731,984
対前年伸率 (%)	△6.1	2.9	1.6	4.2	5.0



Ⅲ 総合計画の重点施策

(【新規】：新規事業、《拡充》：拡充事業、継続：継続事業)

1 地域内経済の循環

U I タ ー ン や 地 元 就 職 促 進 に よ る 担 い 手 の 確 保	1	継続	移住定住促進事業 移住定住支援窓口としての相談業務、糸魚川暮らしに関する情報発信 お試し移住宿泊費・交通費支援、移住体験交流施設管理運営 移住コーディネーターとして地域おこし協力隊を配置	10,407 千円
	2	継続	U I ターン支援事業 U I ターンによる地元就職の促進及び若者の人材確保 修学資金返済助成、移住就業支援金給付	15,728 千円
	3	継続	大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業 新幹線を利用して大学等へ通学する市内在住者で、地元就職する意思のある 大学生等に新幹線定期券購入費を助成	4,500 千円
	4	継続	雇用促進事業 市内企業見学バスツアーの開催、チルナイトミーティングの開催 採用につながるインターンシップ促進補助金 (交通費、宿泊費、日当等の費用補助) 資格試験受験料補助金、地元就職お祝い運転免許取得支援補助金、 大型運転免許等取得支援補助金 地元就職資金貸付、利子相当分の補助	76,348 千円
	5	継続	創業支援事業 糸魚川創成塾の開催、事業承継の支援 新規創業者へ創業費用の一部補助 (一般、学生)	5,059 千円
公 民 連 携 に よ る 雇 用 の 創 出 ・ 地 域 内 消 費 の 推 進	6	継続	多様な働き方推進事業 いといがわテレワークオフィスでのワーカー養成と業務受注 (運営総括マネージャー、業務ディレクターの配置、事務諸経費) 育児や介護などで就労が困難な方に向けて働く場を創出	18,026 千円
	7	継続	外国人材雇用支援事業 外国人材の雇用を検討又は新規雇用する市内企業を支援 支援アドバイザーの設置、外国人労働者交流促進イベントの開催 外国人材雇用事業者支援補助金	2,354 千円
	8	継続	地場産材利用拡大事業 住宅等の建築に係る地場産材購入費を補助 対象経費の1/2 (上限：市内建築 20万円、市外建築 10万円) 地場産材の活用研究や高付加価値化の支援 森林資源活用・普及促進	6,806 千円
	9	継続	商店街等賑わい創出事業 商店街の賑わいを創出し、中長期的発展及び自立化の促進 翠ペイを活用した賑わい創出事業に補助	1,000 千円
大 阪 ・ 関 西 万 博 を 契 機 と し た 交 流 人 口 ・ 関 係 人 口 の 拡 大	10	継続	電子地域通貨事業 糸魚川市デジタル地域通貨振興協会への負担金	13,216 千円
	11	継続	観光誘客宣伝事業 観光情報の発信による認知度向上 ジオパークの地域資源を活かした交流人口の拡大 北陸新幹線停車駅都市観光推進会議等の各種観光団体への負担金	2,790 千円
	12	継続	大阪・関西万博誘客宣伝事業 令和7年4月開催の「大阪・関西万博」での糸魚川産ヒスイ原石の展示 万博催事プロモーション、イベント開催、旅行商品造成業務委託	12,700 千円
	13	継続	広域観光連携事業 上越三市や北アルプス日本海エリアでの広域的な観光連携 SEA TO SUMMITの開催、観光情報誌「ニイガタしっぽ旅」の製作	7,450 千円

2 医療・健康・福祉の充実

新潟県地域医療構想に対応した市内の医療体制の維持・確保	1	継続 地域医療対策事業	1,614 千円
		地域医療の現状を市民と情報共有し、地域医療の維持確保 地域医療フォーラムの開催、地域医療体制調整会議の開催 休日歯科診療センター・障害者歯科診療センター運営負担金	
	2	継続 救急医療対策事業	98,800 千円
		24時間、365日の救急患者受入体制の維持に対する助成 休日夜間の一次救急医療体制の確保 重症救急患者診療体制（二次救急）の確保 救急専用病床・小児救急専用病床の確保	
	3	継続 医療施設等設備整備事業	22,000 千円
		病院群輪番制病院に対する設備整備費補助 自動採血管準備装置、大腸ビデオスコープ、解析付心電計、電気手術装置	
	4	継続 医療人材確保対策事業	131,636 千円
		医師及び医療技術者への修学資金の貸与 新潟県地域枠の医学生に対し県と市が連携して修学資金を貸与 看護学生への修学支援 小・中学生への出前講座の実施、人材確保のための高校・大学等への訪問 非常勤医師派遣受入支援補助 医療体制確保のための寄附講座開設補助 看護師等職場体験支援補助	
安心して子育てを産み・育てるためのまちづくり	5	継続 市内産婦人科確保対策事業	25,600 千円
		産婦人科診療の確保及び医療水準の維持継続に対する市内病院への補助	
	6	継続 先進医療支援事業	1,746 千円
		医療水準向上のための市内病院の先進医療普及推進に対する費用助成 膵がん・胆道がんドック受診者への費用助成及び翠ペイによる行政ポイントの付与 研究調査費の補助	
	7	【新規】厚生連病院緊急支援事業	40,000 千円
		J A新潟厚生連病院への緊急支援（県と関係市と協調での支援）	
	8	継続 診療所運営事業	6,098 千円
		無医地区の解消を図るため、へき地診療所を開設 小滝・平岩・根知へき地診療所の運営費	
	9	継続 子育て支援センター運営事業	9,683 千円
		育児相談、情報提供など子育て家庭の支援 子育て支援センター（4か所）の施設運営	
	10	継続 ファミリーサポートセンター事業	1,908 千円
		子どもの援助を行いたい方と受けたい方とをマッチングし、子どもの預かり等の支援を行う	
	11	継続 子どもの遊び広場事業	2,800 千円
		公民館、体育館を利用して、子どもが自由に安心して遊べる場づくり 親子の交流や親同士のネットワークづくり	
	12	継続 特別保育事業	42,385 千円
		働く親のニーズに対応するための特別保育の実施 未満児保育、障害児保育、一時保育	
	13	継続 休日お助け保育事業	2,000 千円
		休日等に家庭保育できない保護者に対する仕事と家庭の両立支援 土曜・日曜・祝日・年末年始の保育	
	14	継続 病児保育事業	45,000 千円
		病気又は病気回復期にある児童の一時的な保育	

安心して子どもを産み・育てるための切れ目のない支援による	15 継続 出産・子育て応援事業	2,570 千円
	妊娠期から子育て期までの妊婦や子育て家庭への経済的支援（経過措置） 出産応援ギフト：妊娠届出をした方に5万円＋市上乗せ5万円 子育て応援ギフト：出生した子の養育者に5万円＋市上乗せ5万円	
	16 継続 妊婦支援給付金費	29,844 千円
	妊婦の産前産後期間における経済的支援（国制度の名称変更） 妊婦支援給付金：妊婦給付認定を受けた妊婦に対し、 ①妊娠届出時に給付金5万円＋市上乗せ5万円 ②出産後に子1人あたり5万円＋市上乗せ5万円	
	17 《拡充》妊娠アシスト事業	5,226 千円
	妊婦や家族が充実したマタニティライフを送るための相談、教室、情報提供 妊婦面接、パパマママタニティスクール、母子健康手帳アプリ 不妊、不育治療の精神的、経済的負担の軽減 拡充：不妊症、不育症治療助成事業（限度額10万円から15万円に引上げ）	
	18 継続 妊産婦支援事業	28,492 千円
	妊産婦の経済的負担軽減、安心して出産・子育てができる環境づくり 妊産婦健康診査費用助成、妊産婦医療費助成、産前産後ヘルパー派遣 母乳相談費用助成、出産時タクシー費用助成、出産時宿泊費助成	
働き盛り世代から高齢世代まで、全世代に応じた健康習慣の定着による健康寿命の延伸	19 継続 産前産後サポート事業	1,328 千円
	妊産婦の不安や悩みを軽減するため、助産師等の専門職による相談支援 親同士の仲間づくりを促し、孤立感を軽減し、安心して妊娠期を過ごし育児に臨めるようサポート 産後の心身の回復や健康増進、母子愛着形成を促すメニューを実施	
	20 継続 産後ケア事業	1,570 千円
	出産後の産婦の身体的回復、心理的安定のため専門職によるサポート 産後ケア（訪問型、通所型、宿泊型）、里帰り先での産後ケア費用助成 産後ケアシステム（産後ケア申請・予約）の運用	
	21 継続 乳幼児すこやか事業	17,019 千円
	乳幼児健康診査や家庭訪問を通じた子どもの心と体の健康状態の確認 乳幼児健康診査・集団健康診査（4か月・10か月・1歳6か月・3歳児） 親子健康訪問・新生児訪問、2か月児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問 新生児聴覚検査費用助成	
	22 継続 子ども医療費助成事業	159,600 千円
	子ども（18歳到達以後、最初の3月末日まで）の入院費、通院費無償化 （ひとり親家庭等医療費助成事業・重度心身障害者医療費助成事業も同様）	
	23 継続 健康診査事業	77,142 千円
	一般及び後期高齢者健康診査、肝炎ウイルス検査、各種がん検診、 歯周病検診（成人・後期高齢者節目年齢、妊婦）、 ピロリ菌検査（中学3年生） がん検診受診率向上のための無料クーポン券の送付 （子宮がん36歳、乳がん・大腸がん40歳）	
	24 継続 生活習慣病予防事業	727 千円
	健康いといがわ21に基づいた健康づくりの推進 健康・栄養相談会、健康教育 健康わかめ運動（栄養バランスの良い食事）の推進	
	25 継続 高齢者フレイル予防事業	1,537 千円
	保健事業と介護予防を一体的に実施し、高齢者の加齢に伴う虚弱な状態であるフレイルを予防 医療専門職による個別相談支援 フレイル予防教室の開催及びフレイル予防の啓発 （介護保険事業特別会計分を含む）	
	26 継続 健康づくり推進事業	7,824 千円
	生活習慣病予防・運動習慣の定着 水中運動教室・健康体教室・地区運動教室・健康チャレンジ・ 健康ポイント事業・企業対抗ウォーキングイベントの開催	

暮らし つ ま で も え 住 み 慣 れ た 地 域 で	27	継続	地域生活支援必須事業	21,090 千円
			障害者の地域での日常生活や社会生活を支援 地域自立支援協議会、障害者差別解消協議会、障害者相談支援、成年後見人等報酬費用助成、手話通訳者・要約筆記者派遣、日常生活用具給付	
	28	継続	一人暮らし安否確認事業	3,000 千円
			高齢者（65歳以上の一人暮らし）の安否確認による孤独感解消 見守り支援員、老人クラブ会員、社会福祉協議会支部会員による安否確認	
	29	継続	屋根雪除雪等費用助成事業	5,000 千円
			要援護世帯に対する屋根雪除雪や雪踏み支援による冬期間の安心な暮らしの確保	
	30	《拡充》	地域公共交通計画推進事業	8,000 千円
			持続可能な地域公共交通ネットワークの確保 糸魚川市地域公共交通協議会負担金 えちご押上ひすい海岸駅事後評価 拡充：中山間地域における移動手法の調査・検討	

3 教育の推進

子ども の 郷 土 愛 の 醸 成 と 夢 の 実 現 に	1	継続	ふるさと糸魚川学習支援事業（小学校・中学校・特別支援学校）	9,998 千円
			「総合的な学習の時間」等を中心に、ジオパーク学習など、ふるさと糸魚川にかかわる体験活動を通して実感する学習活動を支援	
活用 し た 交 流 や 学 び の 推 進	2	継続	小学校キャリア教育推進事業・中学校キャリア教育推進事業	2,341 千円
			児童のふるさとへの愛着や誇りをもとに、自立して生きていく力を育成 キャリア教育講演会、アントレプレナーシップ事業の実施 中学生が地域で働く大人と対話し、自分や地域の未来を考える機会の創出 企業や事業所のブース出展によるキャリア教育イベントの開催	
	3	継続 再掲	ふるさと糸魚川学習支援事業（小学校・中学校・特別支援学校）	9,998 千円
			「総合的な学習の時間」等を中心に、ジオパーク学習など、ふるさと糸魚川にかかわる体験活動を通して実感する学習活動を支援	
豊 か な 自 然 や 地 域 資 源 を	4	継続	林業振興支援事業（緑の少年団活動助成事業）	400 千円
			緑を守り育てる心豊かな青少年の育成、将来の林業の担い手の確保 緑の少年団の活動助成 下早川小学校、青海小学校、能生小学校	
	5	継続	ふるさと水と土保全対策事業	700 千円
			小学生が地域農業と自然の大切さを学ぶ機会の創出 農業体験活動（マイクロバス借上）、活動報告冊子作成	
社会 生 き 環 境 の 変 化 に 対 応 し 、 た く ま し く	6	継続	青少年活動事業	2,007 千円
			異世代交流や自然体験を通じた青少年の健全育成 ワクワク探検隊、キッズフェスタの開催 アオハル 高校生ボランティアの活用（青春サポーター）	
	7	継続	学校のあり方検討事業	448 千円
			学びの多様化への対応、学校適正配置の検討 学校のあり方検討委員会	
	8	継続	高校を核とした地域人材育成事業	44,475 千円
			地域との連携・協働による特色ある教育の充実 高校魅力化コーディネーターの配置 海洋・水産の人材育成を推進する産学官コーディネーターの配置	
	9	継続	小学校学力向上支援事業・中学校学力向上支援事業	9,422 千円
			標準学力検査・知能検査の実施 各種検定受験料（漢字、英語、数学）の補助	
	10	継続 再掲	ふるさと糸魚川学習支援事業（小学校・中学校・特別支援学校）	9,998 千円
			「総合的な学習の時間」等を中心に、ジオパーク学習など、ふるさと糸魚川にかかわる体験活動を通して実感する学習活動を支援	

社会環境の変化に対応し、たくましく生きる抜く力を持つ子どもの育成	11	【新規】情報端末整備事業（小学校・中学校・特別支援学校）	176,559 千円
		1人1台のタブレット端末を更新し、子どもたちの学習環境を向上 児童生徒学習用タブレット端末 2,596台	
	12	継続 林業振興支援事業（緑の少年団活動助成事業）	400 千円
		再掲 緑を守り育てる心豊かな青少年の育成、将来の林業の担い手の確保 緑の少年団の活動助成 下早川小学校、青海小学校、能生小学校	
13	継続	ふるさと水と土保全対策事業	700 千円
	再掲	小学生が地域農業と自然の大切さを学ぶ機会の創出 農業体験活動（マイクロバス借上）、活動報告冊子作成	
14	継続	青少年活動事業	2,007 千円
		異世代交流や自然体験を通じた青少年の健全育成 ワクワク探検隊、キッズフェスタの開催 アオハル	
		高校生ボランティアの活用（青春サポーター）	

4 社会の動きへの対応

若者の定着と若者が活躍できるまちづくりの推進	1	継続 地域づくり人材育成事業	1,822 千円
		地域づくり活動をけん引する地域リーダーの育成 若者ミーティング、みらいづくり交流会 若者の力による地域活性化交流事業補助金	
	2	継続 縁結びハッピーコーディネート事業	615 千円
		結婚を希望する独身男女の結婚活動を支援 縁結び相談会、結婚相談所入会登録料補助、セミナーの開催 ハッピー出会い創出事業補助金 縁結び応援企業イベント事業補助金	
	3	継続 結婚新生活支援事業	12,580 千円
		婚姻時の経済的負担の軽減による婚姻数の増加、移住定住の促進 新婚世帯の住宅費用（購入・リフォーム・家賃）、引っ越し費用助成	
地球温暖化や気候変動に向けた取組の推進	4	継続 新成人お祝い事業	277 千円
		18歳の方にお祝いのメッセージ及び記念品を配布	
	5	継続 はたちの集い事業	523 千円
		20歳の若者交流の場の提供 式典のほか、実行委員会によるアトラクションの企画運営	
	6	継続 ふるさとリバイバル25事業	1,567 千円
		ふるさとリバイバル25開催による若者の仲間づくり ネットワークの構築、市出身者のUターン促進	
7	継続	海洋プラスチック対策事業	500 千円
		海洋プラスチック等の環境問題に関するセミナー・ワークショップの開催	
	8	継続 新エネルギー導入支援事業	4,430 千円
		企業向け脱炭素セミナーの開催 省エネ診断・省エネ住宅建築に対する補助 太陽光発電・太陽熱利用・蓄電池に対する補助	
9	継続	リサイクル事業	55,032 千円
		収集した資源ごみを中間処理し再資源化を行う 燃やせないごみ、容器包装類、資源物、 使用済み乾電池・蛍光灯のリサイクル	

持続可能な行政サービスの向上や推進	10 継続 行政改革推進事業	183 千円
	成果を重視した持続可能な行政経営を基本に、現状の公共サービス・公共施設のあり方を見直す 行政改革推進委員会の開催（推進計画の進捗管理） 職員提案事業（カイゼンチャレンジ）の実施	
	11 《拡充》 デジタル活用推進事業	18,500 千円
防災・減災による安全安心なまちづくりの推進と	市役所業務・手続きのデジタル化、まちのデジタル化を推進する 統合型地理情報システム地形図更新 拡充：D X推進アドバイザー（C I O補佐官）の配置	
	12 継続 D X 推進支援事業	1,540 千円
	デジタル人材の育成、D Xを自社の企業活動に取り入れる事業者の支援 D X人材育成セミナーの開催 市内中小企業者等のD Xへの取組に要する経費の補助	
	13 継続 地区集会施設整備助成事業	10,000 千円
	自治会が管理する地区集会施設の修繕及び耐震診断・改修の支援	
	14 《拡充》 安心安全すまいる事業	5,580 千円
	地震による建物被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進 耐震診断（耐震診断員を派遣） ブロック塀等除却10万円補助、耐震シェルター等設置20万円補助 旧耐震木造住宅除却30万円（居住誘導区域内45万円）補助 拡充：耐震改修工事補助（65万円から140万円へ引上げ）	
	15 継続 自主防災組織育成事業	1,860 千円
	地域・住民による自発的な防災活動の推進、防災意識の高揚 防災リーダー研修（避難所運営研修） 自主防災組織補助金 （資機材補助、活動費補助、環境整備補助、防災士育成補助）	
	16 継続 防災備蓄品整備事業	1,250 千円
	被災生活を確保するための防災備蓄品の整備 備蓄食料品、避難所用備蓄品の購入	
	17 【新規】 津波避難誘導看板整備事業	5,000 千円
	震災時の迅速な避難誘導を図るための避難誘導看板の整備 津波緊急避難経路看板設置、海拔及び避難誘導パネル設置	

令和7年度予算に係る 糸魚川市人口減少・少子化対策事業 (ライフサイクル支援)

Uターン促進による担い手確保

若者の出会いと交流をサポート

◎担い手確保

- 移住定住促進事業
- 雇用促進事業
- Uターン支援事業
- 担い手育成事業
- 空き家活用事業
- 外国人材雇用支援事業

◎スキルアップ・チャレンジ

- 介護人材確保育成事業
- 医療人材確保育成事業
- 雇用促進事業（再掲）
- 創業支援事業

地元定着（就職世代・社会人）



出会い・交流（若者世代）

郷土愛の醸成とキャリア教育の推進

安心して産み育てられる環境整備

◎郷土愛とキャリア教育

- 学力向上支援事業
- ふるさと糸魚川学習支援事業
- 中学生海外派遣事業
- キャリア教育推進事業
- 高校を核とした地域人材育成事業
- 家庭教育支援事業
- 青少年活動事業

◎修学支援（大学生等）

- 大学生等地元定着促進
新幹線通学応援事業
- 医療人材確保対策事業（再掲）
- 介護人材確保育成事業（再掲）
- 保育士等修学資金貸与事業

教育（学び世代）



◎妊娠・出産

- 市内産婦人科確保対策事業
- 妊娠アシスト事業
- 妊産婦支援事業
- 産前産後サポート事業
- 産後ケア事業
- 妊婦支援給付金費
（出産・子育て応援事業）

◎子育て支援

- 乳幼児すこやか事業
- 絵本ふれあい事業
- 子ども医療費助成事業
- 子どもの遊び広場事業
- ファミリーサポートセンター事業
- 休日お助け保育事業
- 特別保育事業
- 病児保育事業
- こども任意予防接種助成事業
- 第3子以降の保育料無料
- 学童保育事業

出産・子育て（子育て世代）

令和7年度 糸魚川市人口減少・少子化対策の取組

※主な事業名と事業内容及び事業費を掲載

地元定着(就職世代・社会人)～UIターン促進による担い手確保～

担 い 手 確 保	移住定住促進事業【企画定住課】 ◎移住定住促進事業 移住相談窓口、移住フェアへの出展、糸魚川暮らしに関する情報発信 移住体験ツアー、移住体験交通費・宿泊費支援 ◎地域おこし協力隊事業 移住定住の促進、情報発信を行うため地域おこし協力隊の配置	2,441 千円 7,083 千円
	雇用促進事業【商工観光課】 ◎地元就職促進事業 市内企業見学バスツアー、チルナイトミーティングの開催 ◎インターンシップ促進事業 採用につながるインターンシップを実施する企業への助成 ◎糸魚川人材ゲット&ステップアップ促進事業 資格試験受験料補助、地元就職お祝い運転免許取得支援 大型運転免許等取得支援 ◎ふるさと就職資金貸付事業 地元就職に必要な資金の貸付及び利子補給	3,351 千円 717 千円 8,000 千円 64,280 千円
	UIターン支援事業【企画定住課】 ◎Uターン等修学資金返済支援事業 Uターン等をする若者への修学資金返済支援 ◎移住・就業支援金給付事業 東京23区在住者又は23区への通勤者の移住支援 23区を除く東京圏在住の子育て世帯の移住支援 ※移住後の就業に関する要件あり	8,000 千円 5,600 千円
	担い手育成事業【農林水産課】 ◎新規就農者育成総合対策事業 新規就農者への資金・技術面等の支援 ◎地域おこし協力隊事業 地域の生産活動を維持するため地域おこし協力隊の配置	6,750 千円 10,405 千円
	空き家活用事業【企画定住課】 ◎空き家活用事業 UIターン者への空き家取得費助成	3,200 千円
	外国人材雇用支援事業【商工観光課】 ◎外国人材雇用支援事業 外国人材雇用支援アドバイザーの設置 外国人労働者交流促進イベントの開催 外国人材を雇用する事業者への助成	2,354 千円

スキルアップ・チャレンジ	介護人材確保育成事業【福祉事務所】 ◎介護人材育成支援事業 介護従事者の資格取得等の費用助成、応援メッセージ集作成	1,270 千円
	医療人材確保対策事業【健康増進課】 ◎高度医療技術者人材育成支援事業 医師や看護師の資格取得等の費用助成	1,200 千円
	(再掲) 雇用促進事業【商工観光課】 ◎糸魚川人材ゲット&ステップアップ促進事業 資格試験受験料補助、大型運転免許等取得支援	8,000 千円
	創業支援事業【商工観光課】 ◎創業支援事業 創成塾の開催、事業継承の支援、新規創業に係る費用助成	5,059 千円
地元定着（就職世代・社会人）：小計		129,710 千円

出会い・交流(若者世代)～若者の出会いと交流をサポート～

出会いと交流	はたちの集い事業【企画定住課】 ◎はたちの集い事業 満 20 歳を対象とした式典の開催、若者の交流促進	523 千円
	ふるさとリバイバル 25 事業【企画定住課】 ◎ふるさとリバイバル 25 事業 25 歳を対象としたイベントの開催、仲間づくり、Uターン促進	1,567 千円
	地域づくり人材育成事業【企画定住課】 ◎地域リーダー育成事業 若者ミーティング（仮）開催、みらいづくり交流会の開催 ◎若者の力地域活性化事業 若者の企画による地域活性化交流事業への助成	722 千円 1,100 千円
結婚支援	縁結びハッピーコーディネート事業【企画定住課】 ◎縁結びハッピーコーディネート事業 縁結び相談会の開催、ハートマッチにいがた入会登録料助成 企業や民間団体への出会い創出事業の開催費助成	615 千円
	結婚新生活支援事業【企画定住課】 ◎結婚新生活支援事業 新婚世帯への住居費等への助成	12,580 千円
出会い・交流（若者世代）：小計		17,107 千円

出産・子育て(子育て世代)～安心して産み育てられる環境整備～

妊 娠 ・ 出 産	市内産婦人科確保対策事業【健康増進課】 ◎市内産婦人科確保対策事業 産婦人科診療の確保及び維持継続に対する助成	25,600 千円
	妊娠アシスト事業【こども課】 ◎妊娠アシスト事業 妊婦等の相談支援、不妊症・不育症治療への助成	5,226 千円
	妊産婦支援事業【こども課】 ◎妊産婦支援事業 妊産婦健康診査費用助成、妊産婦医療費助成 産前産後ヘルパー派遣、母乳相談 出産時タクシー費及び出産前宿泊費助成	28,492 千円
	産前産後サポート事業【こども課】 ◎産前産後サポート事業 産前産後の仲間づくり支援 不安や孤立感の軽減するためマタニティサロン等の開催 産後の母子愛着形成を図るためすくすく赤ちゃん広場の開催	1,328 千円
	産後ケア事業【こども課】 ◎産後ケア事業 出産後の身体的回復、心理的な安定に向けた支援	1,570 千円
	妊婦支援給付金費、出産・子育て応援事業【こども課】 ◎妊婦支援給付金費 ◎出産・子育て応援事業 妊娠届出時及び出産後にそれぞれ給付金5万円を支給 市独自に5万円を上乗せして支給	29,844 千円 2,570 千円
	乳幼児すこやか事業【こども課】 ◎乳幼児すこやか事業 子どもの心と体の健康状態を確認 疾病の早期発見と健康の保持増進 子どもの健やかな成長と保護者の安定した育児を支援	6,150 千円
子 育 て 支 援	絵本ふれあい事業【生涯学習課】 ◎絵本ふれあい事業 絵本を活用した親子の愛着形成と読書習慣の定着を促進	1,033 千円
	子ども医療費助成事業【こども課】 ◎子ども医療費助成事業 0歳から高校卒業までの医療費を無料化	159,600 千円

子育て支援	子どもの遊び広場事業【こども課】 ◎子どもの遊び広場事業 子どもが自由に安心して遊べる場の提供 親子の交流や親同士のネットワークづくりを支援	2,800 千円
	ファミリーサポートセンター事業【こども課】 ◎ファミリーサポートセンター事業 子どもの援助を行いたい方と受けたい方とのマッチング 子どもの預かり等の支援	1,908 千円
	休日お助け保育事業【こども課】 ◎休日お助け保育事業 仕事と育児の両立や経済的支援するため休日の保育料を助成	2,000 千円
	特別保育事業【こども課】 ◎特別保育事業 保護者の多様な働き方に対応する特別保育の実施	42,385 千円
	病児保育事業【こども課】 ◎病児保育事業 病児・病後児保育を実施、就労等の保護者負担の軽減	45,000 千円
	こども任意予防接種助成事業【こども課】 ◎こども・妊婦インフルエンザ予防接種助成事業 ◎おたふくかぜ予防接種助成事業 ◎こども特別任意予防接種助成事業 各種予防接種費用の助成	6,081 千円 872 千円 165 千円
	第3子以降の保育料無料【こども課】 18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の、第3子以降の保育料無料化	－ 円
	学童保育事業【こども課】 ◎学童保育事業 放課後児童クラブ室の開設	63,549 千円
出産・子育て(子育て世代):小計		426,173 千円

教育(学び世代)～郷土愛の醸成とキャリア教育の推進～

郷土愛とキャリア教育	学力向上支援事業(小・中学校)【こども教育課】 ◎小学校学力向上支援事業 ◎中学校学力向上支援事業 標準学力検査等の実施や英語検定等の受験料を助成	6,044 千円 3,378 千円
	ふるさと糸魚川学習支援事業(小・中・特別支援学校)【こども教育課】 ◎小学校ふるさと糸魚川学習支援事業 ◎中学校ふるさと糸魚川学習支援事業 ◎特別支援学校ふるさと糸魚川学習支援事業 各学校におけるふるさと糸魚川にかかわる体験学習活動を支援	7,257 千円 2,321 千円 420 千円

郷土愛とキャリア教育	中学生海外派遣事業【こども教育課】 ◎中学生海外派遣事業 中学生の国際感覚の醸成、学力向上	9,617 千円
	キャリア教育推進事業（小・中学校）【こども課・こども教育課】 ◎小学校キャリア教育推進事業 キャリア教育講演会、アントレプレナーシップ事業 ◎中学校キャリア教育推進事業 市内企業と連携した中学生キャリア教育イベントの開催	341 千円 2,000 千円
	高校を核とした地域人材育成事業【こども課】 ◎高校を核とした地域人材育成事業 地域の多様な主体と市内3高校が連携・協働 特色のある教育の充実、社会で活躍する人材を育成 ◎地域おこし協力隊事業 高校魅力化コーディネーター、産学官コーディネーターの配置	5,600 千円 38,875 千円
	家庭教育支援事業【生涯学習課】 ◎家庭教育支援事業 ふるさと楽習親子塾、土曜自習室の開催 PTAと地域が行う親子活動等への支援	882 千円
	青少年活動事業【生涯学習課】 ◎青少年活動事業 異年齢交流や自然体験を通じた青少年の育成 高校生ボランティア活動の活用（青春（アオハル）サポーター）	2,007 千円
	大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業【企画定住課】 ◎大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業 地元就職の意思のある新幹線通学する学生の定期券購入費助成	4,500 千円
修学支援（大学生等）	（医療・介護・保育）人材確保対策事業 【健康増進課・福祉事務所・こども課】 ◎医師養成資金貸与事業 ◎医療技術者修学資金貸与事業 ◎介護修学資金貸与事業 ◎保育士等修学資金貸与事業 各種資格取得のための修学資金貸与 ◎看護師等確保対策事業 大学等の入学金及び授業料の一部を助成 通学定期券、アパート借上料の助成	15,000 千円 7,800 千円 1,200 千円 3,600 千円 8,636 千円
	教育(学び世代):小計	119,478 千円
人口減少・少子化対策事業:合計		692,468 千円

IV 一般会計

1 歳入の概要

(以下、増減は前年度当初予算対比の額)

■市 税	72億4,665万円	[	1億4,983万円	2.1% 増]
・個人市民税	17億7,050万円	[	1億3,700万円	8.4% 増]
・法人市民税	3億5,305万円	[	△1,800万円	4.9% 減]
・固定資産税	44億4,180万円	[	3,013万円	0.7% 増]
■実質的な地方交付税	81億円	[	増減なし	]
・普通交付税	71億円	[	5,000万円	0.7% 増]
・臨時財政対策債	—	[	△5,000万円	皆 減]
・特別交付税	10億円	[	増減なし	]
■国庫支出金	27億3,471万円	[	5億107万円	22.4% 増]
・児童手当交付金	5億9,324万円	[	2億4,137万円	68.6% 増]
・道路メンテナンス事業補助金	2億8,903万円	[	1億4,713万円	103.7% 増]
・生活保護費負担金	2億4,000万円	[	3,750万円	18.5% 増]
■基金繰入金	19億8,885万円	[	2億9,787万円	17.6% 増]
・財政調整基金	8億7,000万円	[	2億8,000万円	47.5% 増]
・ふるさと糸魚川応援基金繰入金	3億9,142万円	[	1,459万円	3.9% 増]
・職員退職手当基金繰入金	—	[	△1億300万円	皆 減]
■市 債	20億5,570万円	[	3,990万円	2.0% 増]
・道路新設改良事業債	4億4,330万円	[	2億4,950万円	128.7% 増]
・し尿処理事業債	3億2,240万円	[	2億3,220万円	257.4% 増]
・消防施設整備事業債	1億6,810万円	[	7,930万円	89.3% 増]
・臨時財政対策債	—	[	△5,000万円	皆 減]
・借換債	2億3,490万円	[	△2億5,200万円	51.8% 減]

2 歳出の概要

(以下、増減は前年度当初予算対比の額)

■物件費	56億5,169万円	[	6億3,739万円	12.7% 増]
・電算システム管理事業	4億3,055万円	[	2億1,512万円	99.9% 増]
・情報端末整備事業(小・中・特別支援)	1億7,656万円	[	1億7,656万円	皆 増]
・学校給食事業	3億3,801万円	[	1億4,790万円	77.8% 増]
(学校給食費職員人件費	—)	[	△1億4,695万円	皆 減]
・ふるさと糸魚川応援寄附金事業	2億4,234万円	[	5,382万円	28.6% 増]
・定期予防接種事業	1億2,843万円	[	3,584万円	38.7% 増]
■普通建設事業費	26億6,899万円	[	4億3,504万円	19.5% 増]
・橋りょう修繕事業	5億7,550万円	[	3億5,350万円	159.2% 増]
・し尿処理施設整備事業	3億139万円	[	2億1,119万円	234.1% 増]
・消防車両等整備事業	1億277万円	[	9,927万円	2,836.4% 増]
・地区公民館施設整備事業	630万円	[	△1億5,136万円	96.0% 減]
※企業・特別会計との合算額	42億4,427万円	[	6億7,946万円	19.1% 増]
■公債費	45億7,777万円	[	△3億55万円	6.2% 減]
・償還元金	41億9,607万円	[	△4,855万円	1.1% 減]
・償還元金(借換債)	2億3,490万円	[	△2億5,200万円	51.8% 減]
・償還利子	1億4,680万円	[	増減なし	]

3 歳入款別予算

単位：千円、%

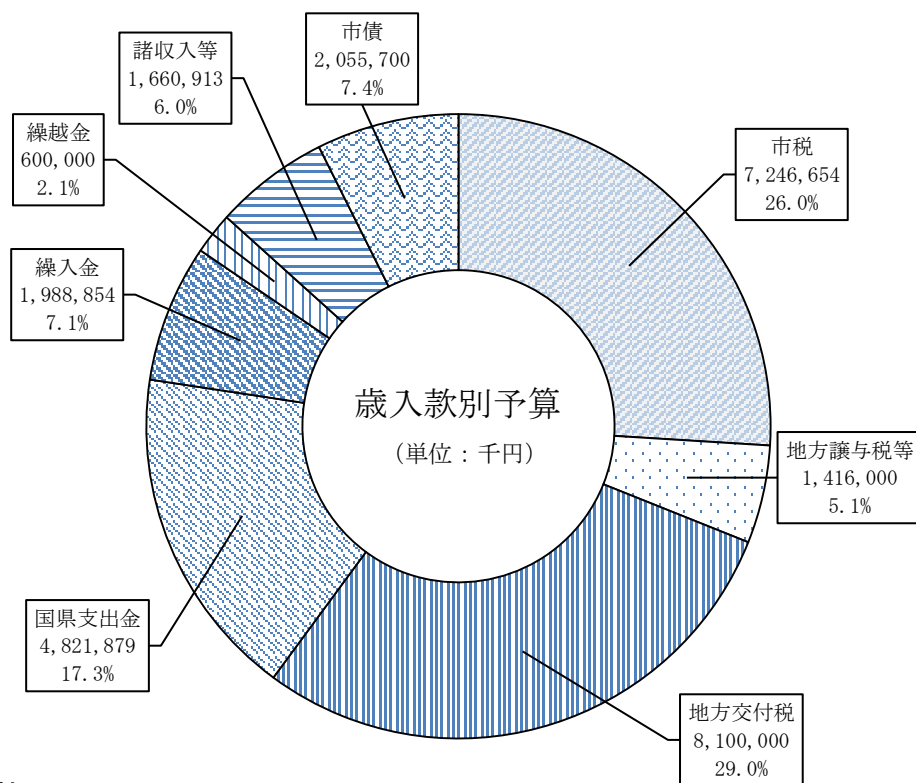
区 分 款	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	7,246,654	26.0	7,096,822	26.7	149,832	2.1
2 地 方 譲 与 税	272,000	1.0	268,000	1.0	4,000	1.5
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	75,000	0.2	75,000	0.3	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	3.6	1,000,000	3.8	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	6,000	0.0	△ 1,000	△ 16.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	15,000	0.1	190,000	0.7	△ 175,000	△ 92.1
11 地 方 交 付 税	8,100,000	29.0	8,050,000	30.3	50,000	0.6
12 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 25.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	65,669	0.2	68,865	0.3	△ 3,196	△ 4.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	272,040	1.0	291,391	1.1	△ 19,351	△ 6.6
15 国 庫 支 出 金	2,734,713	9.8	2,233,641	8.4	501,072	22.4
16 県 支 出 金	2,087,166	7.5	1,714,705	6.5	372,461	21.7
17 財 産 収 入	103,875	0.4	99,343	0.4	4,532	4.6
18 寄 附 金	501,102	1.8	401,101	1.5	100,001	24.9
19 繰 入 金	1,988,854	7.1	1,690,980	6.4	297,874	17.6
20 繰 越 金	600,000	2.1	700,000	2.6	△ 100,000	△ 14.3
21 諸 収 入	718,227	2.6	588,352	2.2	129,875	22.1
22 市 債	2,055,700	7.4	2,015,800	7.6	39,900	2.0
合 計	27,890,000	100.0	26,540,000	100.0	1,350,000	5.1

4 歳出款別予算

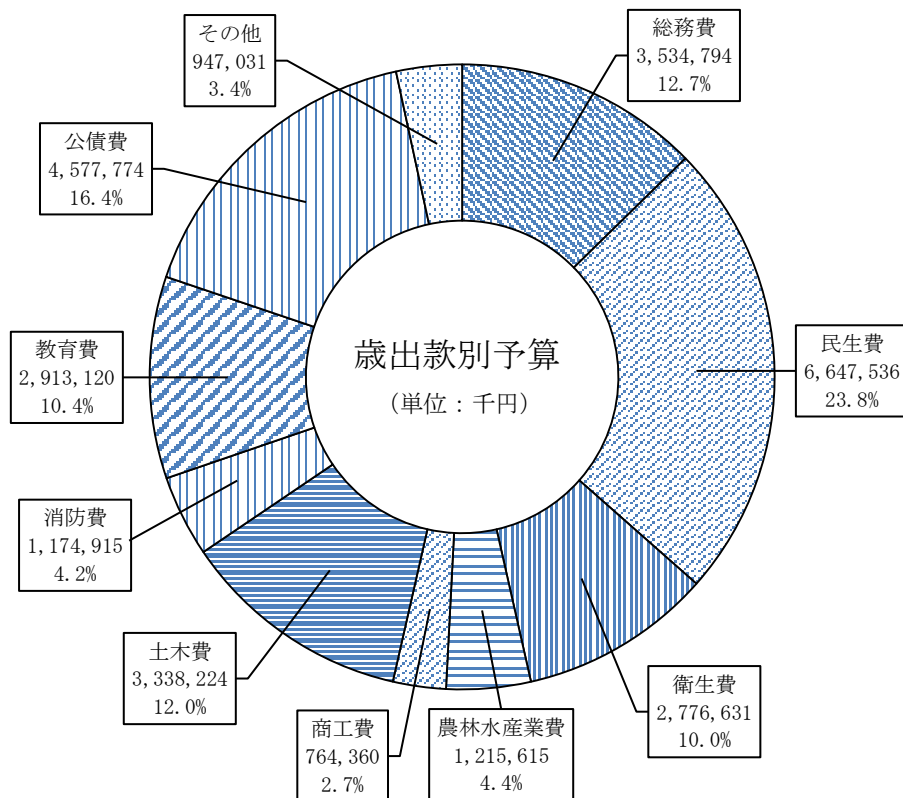
単位：千円、％

区分 款	令和7年度		令和6年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	175,404	0.6	171,469	0.6	3,935	2.3
2 総務費	3,534,794	12.7	3,105,097	11.7	429,697	13.8
3 民生費	6,647,536	23.8	6,184,900	23.3	462,636	7.5
4 衛生費	2,776,631	10.0	2,367,688	8.9	408,943	17.3
5 労働費	102,126	0.4	103,600	0.4	△ 1,474	△ 1.4
6 農林水産業費	1,215,615	4.4	1,351,757	5.1	△ 136,142	△ 10.1
7 商工費	764,360	2.7	900,395	3.4	△ 136,035	△ 15.1
8 土木費	3,338,224	12.0	3,081,336	11.6	256,888	8.3
9 消防費	1,174,915	4.2	1,069,801	4.0	105,114	9.8
10 教育費	2,913,120	10.4	3,023,698	11.4	△ 110,578	△ 3.7
11 災害復旧費	619,500	2.2	251,930	1.0	367,570	145.9
12 公債費	4,577,774	16.4	4,878,328	18.4	△ 300,554	△ 6.2
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合 計	27,890,000	100.0	26,540,000	100.0	1,350,000	5.1

グラフ：歳入款別



グラフ：歳出款別



5 歳出性質別予算

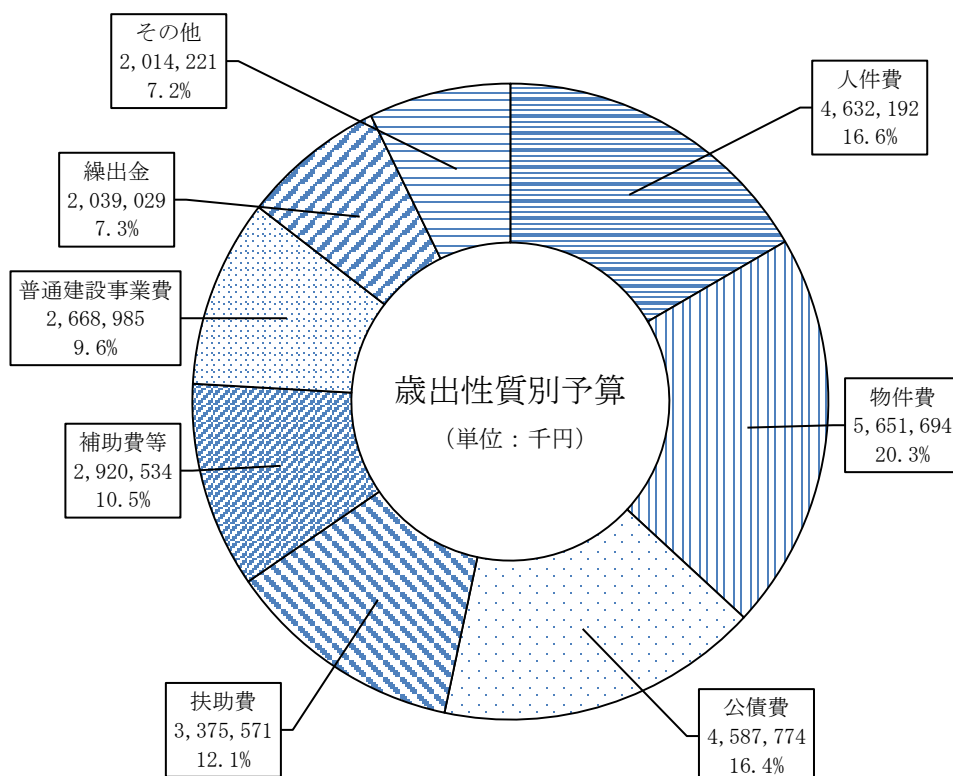
単位：千円、％

区 分 性 質	令和7年度		令和6年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人 件 費	4,632,192	16.6	4,616,089	17.4	16,103	0.3
2 物 件 費	5,651,694	20.3	5,014,302	18.9	637,392	12.7
3 維 持 補 修 費	791,431	2.8	806,857	3.0	△ 15,426	△ 1.9
4 扶 助 費	3,375,571	12.1	3,020,104	11.4	355,467	11.8
5 補 助 費 等	2,920,534	10.5	2,937,767	11.1	△ 17,233	△ 0.6
6 普 通 建 設 事 業 費	2,668,985	9.6	2,233,943	8.4	435,042	19.5
7 災 害 復 旧 事 業 費	619,500	2.2	251,930	1.0	367,570	145.9
8 公 債 費	4,587,774	16.4	4,888,328	18.4	△ 300,554	△ 6.1
9 積 立 金	397,746	1.4	487,197	1.8	△ 89,451	△ 18.4
10 貸 付 金	155,544	0.6	184,454	0.7	△ 28,910	△ 15.7
11 繰 出 金	2,039,029	7.3	2,049,029	7.7	△ 10,000	△ 0.5
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合 計	27,890,000	100.0	26,540,000	100.0	1,350,000	5.1

※ 上記の区分は、普通会計上の性質による。

ガス事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計に係る繰出金は、補助費等として分類している。

グラフ：歳出性質別



性質別予算の概要

単位：千円

	区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (A) - (B)	構成比 増 減 ポ イ ント
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %		
歳入性質 1	自主財源	11,496,421	41.2	10,936,854	41.2	559,567	0.0
	市 税	7,246,654	26.0	7,096,822	26.7	149,832	△ 0.7
	繰越金	600,000	2.1	700,000	2.6	△ 100,000	△ 0.5
	諸収入等	3,649,767	13.1	3,140,032	11.9	509,735	1.2
	依存財源	16,393,579	58.8	15,603,146	58.8	790,433	0.0
	地方交付税・譲与税等	9,516,000	34.1	9,689,000	36.5	△ 173,000	△ 2.4
	国県支出金	4,821,879	17.3	3,948,346	14.9	873,533	2.4
歳入性質 2	市 債	2,055,700	7.4	1,965,800	7.4	89,900	0.0
	一般財源	18,313,800	65.7	18,152,339	68.3	161,461	△ 2.6
	市 税	7,246,654	26.0	7,096,822	26.7	149,832	△ 0.7
	地方交付税・譲与税等	9,516,000	34.1	9,689,000	36.5	△ 173,000	△ 2.4
	そ の 他	1,551,146	5.6	1,366,517	5.1	184,629	0.5
	特定財源	9,576,200	34.3	8,387,661	31.7	1,188,539	2.6
	国県支出金	4,821,879	17.3	3,948,346	14.9	873,533	2.4
歳出性質	市 債	2,055,700	7.4	1,965,800	7.4	89,900	0.0
	そ の 他	2,698,621	9.6	2,473,515	9.4	225,106	0.2
	義務的経費	12,360,637	44.3	12,524,521	47.2	△ 163,884	△ 2.9
	人 件 費	4,632,192	16.6	4,616,089	17.4	16,103	△ 0.8
	うち、退職手当除く	4,598,197	16.5	4,506,551	17.0	91,646	△ 0.5
	扶 助 費	3,375,571	12.1	3,020,104	11.4	355,467	0.7
	公 債 費	4,352,874	15.6	4,888,328	18.4	△ 535,454	△ 2.8
	投資的経費	3,288,485	11.8	2,485,873	9.4	802,612	2.4
	普通建設事業費	2,668,985	9.6	2,233,943	8.4	435,042	1.2
	災害復旧事業費	619,500	2.2	251,930	1.0	367,570	1.2
	その他	12,240,878	43.9	11,529,606	43.4	711,272	0.5
	合 計	27,890,000	100.0	26,540,000	100.0	1,350,000	

※臨時財政対策債は、地方交付税・譲与税等として分類している。

会計別繰出金内訳

単位：千円、%

会 計 名	令和 7 年度 (A)		令和 6 年度 (B)		増減額 (A) - (B)		伸率	
	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外
国 民 健 康 保 険	273,437	0	281,450	0	△ 8,013	0	△ 2.8	-
国民健康保険診療所	96,740	52,551	93,944	49,755	2,796	2,796	3.0	5.6
後 期 高 齢 者 医 療	805,888	0	785,047	0	20,841	0	2.7	-
介 護 保 険	837,724	0	863,348	0	△ 25,624	0	△ 3.0	-
有 線 テ レ ビ	25,240	0	25,240	0	0	0	0.0	-
ガ ス	1,188	0	616	0	572	0	92.9	-
水 道	720	0	488	0	232	0	47.5	-
簡 易 水 道	173,621	88,800	169,815	90,000	3,806	△ 1,200	2.2	△ 1.3
下 水 道	889,113	135,208	914,873	135,910	△ 25,760	△ 702	△ 2.8	△ 0.5
合 計	3,103,671	276,559	3,134,821	275,665	△ 31,150	894	△ 1.0	0.3

6 市税の算出表

単位：千円、%

区 分		令和7年度 A	令和6年度 (予算額)B	増減額 A-B	伸率	説 明
市民税	個 人	1,770,500	1,633,500	137,000	8.4	前年の課税状況調査資料を基に、景気動向等を考慮し、納税義務者数を20,700人と見込み各種所得金額及び控除額を推計し算定した。
	法 人	353,050	371,050	△ 18,000	△ 4.9	法人数は955法人とし、前年度の納税状況や景気動向等を考慮し算定した。
固定資産税	固 定 資産税	4,428,000	4,398,000	30,000	0.7	土 地：負担調整措置、地価の下落及び地目変更による評価額の増減を考慮して積算し、前年度当初予算に対し2.1%減と算定した。
						家 屋：新增築及び滅失による増減を積算し、前年度当初予算に対しておおむね同額で算定した。
						過去の評価額の推移、市内における設備却資産：備投資状況を考慮して積算し、前年度当初予算に対し7.4%増と算定した。
						過去の評価額の推移及び設備投資状況配分資産：を考慮して積算し、前年度当初予算に対し3.2%減と算定した。
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	13,803	13,671	132	1.0	関係機関からの価格通知により算定した。
軽自動車税		161,200	160,200	1,000	0.6	前年の登録台数と近年の動向を参考に、総台数を20,890台と見込み算定した。
市たばこ税		288,200	288,200	0	0.0	前年実績と近年の動向を参考に販売本数を4,400万本と見込み算定した。
鉦 産 税		5,700	6,500	△ 800	△ 12.3	前年実績と近年の動向を参考に、石灰石の採掘量を年間約302万トン、けい石の採掘量を年間約10万トンと見込み算定した。
入 湯 税		20,701	20,201	500	2.5	前年実績と近年の動向を参考に、日帰り客を147,000人、宿泊客を40,000人と見込み算定した。
都市計画税		205,500	205,500	0	0.0	固定資産税と同様の方法により積算し、前年度当初予算に対し、土地については2.2%減、家屋については1.6%増と算定した。
合 計		7,246,654	7,096,822	149,832	2.1	

7 普通交付税算出資料

単位：千円、％

区 分		令和7年度	令和6年度 (当初予算額)	増 減 額	伸 率
基 準 財 政 需 要 額	個 別 算 定 経 費	8,800,000	8,680,000	120,000	1.4
	事 業 費 補 正 等	501,000	555,000	△ 54,000	△ 9.7
	公 債 費	2,756,000	2,804,000	△ 48,000	△ 1.7
	包 括 算 定 経 費	1,440,000	1,360,000	80,000	5.9
	地域の元気創造 事業費	170,000	170,000	0	0.0
	人 口 減 少 等 特別対策事業費	220,000	220,000	0	0.0
	地 域 社 会 再 生 事業費	160,000	160,000	0	0.0
	地域デジタル社会 推進費	80,000	90,000	△ 10,000	△ 11.1
	臨時財政対策債 振替額	0	△ 50,000	50,000	△ 100.0
	錯 誤 措 置 額	0	0	0	—
	計	14,127,000	13,989,000	138,000	1.0
収基 準 入 財 額政	基準財政収入額	7,018,000	6,932,000	86,000	1.2
	錯 誤 措 置 額	0	0	0	—
	計	7,018,000	6,932,000	86,000	1.2
財 源 不 足 額		7,109,000	7,057,000	52,000	0.7
調 整 額		△ 9,000	△ 7,000	△ 2,000	28.6
普通交付税予算額		7,100,000	7,050,000	50,000	0.7

8 基金及び地方債務残高の状況

(1) 基金残高の状況

単位：千円

区 分	令和6年度 残高見込	令和7年度		
		積立額	取崩額	残高見込
財 政 調 整 基 金	1,322,472	1,776	870,000	454,248
減 債 基 金	1,482,811	1,991	350,000	1,134,802
その他特定目的基金	4,717,138	393,979	761,848	4,349,269
土 地 開 発 基 金	670,000	0	0	670,000
合 計	8,192,421	397,746	1,981,848	6,608,319
市民一人当たり残高	215			174

※住民基本台帳人口：38,034人（令和7年1月1日現在）

(2) 地方債残高の状況

単位：千円

区 分	令和6年度 残高見込	令和7年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込
通 常 分	24,989,182	1,820,800	3,288,328	23,521,654
特 別 分	8,341,446	0	907,746	7,433,700
借 換 分	—	234,900	234,900	—
合 計	33,330,628	2,055,700	4,430,974	30,955,354
市民一人当たり残高	876			814

※特別分は、国の政策的財政調整債であり、減税補てん債と臨時財政対策債の残高等を計上した。

(3) 実質公債費比率等の推移

単位：％

区 分	令和5年度 (確定)	令和6年度 (推計)	令和7年度 (推計)	令和8年度 (推計)	令和9年度 (推計)
実 質 公 債 費 比 率	12.4	13.1	12.8	12.7	12.7
〃 （単年度）	13.7	12.7	12.7	12.7	12.7

※数値は、令和5年度は決算数値、令和6年度以降の単年度は財政計画推計値で算定した。

※実質公債費比率は、財政健全化法の財政指数で、25%以上になると財政健全化計画を、さらに35%以上になると財政再生計画を定めなければならない。

V 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

歳 入

単位:千円

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 国 民 健 康 保 険 税	493,740	13.1	500,924	13.1	△ 7,184	△ 1.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	50	0.0	0	0.0	50	0.0
3 国 庫 支 出 金	27	0.0	30	0.0	△ 3	△ 10.0
4 県 支 出 金	2,834,501	75.4	2,908,563	75.8	△ 74,062	△ 2.5
5 財 産 収 入	550	0.0	250	0.0	300	120.0
6 繰 入 金	273,437	7.3	281,450	7.3	△ 8,013	△ 2.8
7 繰 越 金	157,089	4.2	142,974	3.7	14,115	9.9
8 諸 収 入	2,006	0.0	2,009	0.1	△ 3	△ 0.1
合 計	3,761,400	100.0	3,836,200	100.0	△ 74,800	△ 1.9

歳 出

単位:千円

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	56,807	1.5	58,816	1.5	△ 2,009	△ 3.4
2 保 険 給 付 費	2,785,920	74.1	2,865,525	74.7	△ 79,605	△ 2.8
3 国民健康保険事業費納付金	836,459	22.3	841,686	22.0	△ 5,227	△ 0.6
4 保 健 事 業 費	68,283	1.8	59,589	1.6	8,694	14.6
5 基 金 積 立 金	550	0.0	250	0.0	300	120.0
6 公 債 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	12,281	0.3	9,234	0.2	3,047	33.0
8 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	3,761,400	100.0	3,836,200	100.0	△ 74,800	△ 1.9

○ 予算の概要

予算編成にあたり新潟県が算定する金額と、市独自に算定する金額それぞれを用いて行っている。

令和7年度の国民健康保険事業特別会計の予算の総額は、37億6,140万円で、前年度と比較して7,480万円、1.9%の減となった。

令和7年1月1日現在で被保険者は、6,716人（前年比459人、6.4%の減）、世帯数では、4,759世帯（前年比267世帯、5.3%の減）である。

（1）歳 入

国民健康保険税は、4億9,374万円で前年度と比較して718万4千円、1.4%の減で、被保険者数の減によるものである。

県支出金は、28億3,450万1千円で、前年度と比較して7,406万2千円、2.5%の減で、保険給付費の減によるものである。

繰入金は、2億7,343万7千円で、前年度と比較して801万3千円、2.8%の減で、一般会計からの基準内繰入金である。

繰越金は、1億5,708万9千円で、歳入歳出を調整するものである。

（2）歳 出

令和7年度の保険給付費は、27億8,592万円で、前年度と比較して7,960万5千円、2.8%の減となった。

国民健康保険事業費納付金は、8億3,645万9千円で、前年度と比較して522万7千円、0.6%の減となった。

保健事業費は、6,828万3千円で、前年度と比較して869万4千円、14.6%の増で、健診料金の改定によるものである。

基金積立金は、55万円で利息分を積み立てるものである。

2 国民健康保険診療所特別会計

歳 入

単位:千円

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 診 療 収 入	105,060	46.9	111,810	49.5	△ 6,750	△ 6.0
2 介 護 保 険 収 入	440	0.2	440	0.2	0	0.0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	180	0.1	156	0.1	24	15.4
4 繰 入 金	105,420	47.1	99,544	44.1	5,876	5.9
5 繰 越 金	3,000	1.3	3,500	1.6	△ 500	△ 14.3
6 諸 収 入	9,800	4.4	10,150	4.5	△ 350	△ 3.4
合 計	223,900	100.0	225,600	100.0	△ 1,700	△ 0.8

歳 出

単位:千円

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	80,802	36.1	82,963	36.8	△ 2,161	△ 2.6
2 医 業 費	78,870	35.3	78,410	34.8	460	0.6
3 公 債 費	63,228	28.2	63,227	28.0	1	0.0
4 予 備 費	1,000	0.4	1,000	0.4	0	0.0
合 計	223,900	100.0	225,600	100.0	△ 1,700	△ 0.8

○ 予算の概要

令和7年度の国民健康保険診療所特別会計の予算の総額は、2億2,390万円で、前年度と比較して170万円、0.8%の減となった。

(1) 歳 入

診療収入は、1億506万円で、前年度と比較して675万円、6.0%の減となった。
繰入金は、1億542万円で、前年度と比較して587万6千円、5.9%の増となった。
諸収入は、980万円で、前年度と比較して35万円、3.4%の減となった。

(2) 歳 出

総務費は、8,080万2千円で、前年度と比較して216万1千円、2.6%の減となった。
医業費は、7,887万円で、前年度と比較して46万円、0.6%の増となった。

3 後期高齢者医療特別会計

歳 入

単位:千円

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 後期高齢者医療保険料	548,349	40.2	533,836	40.2	14,513	2.7
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	805,888	59.1	785,047	59.1	20,841	2.7
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	10,061	0.7	9,515	0.7	546	5.7
合 計	1,364,300	100.0	1,328,400	100.0	35,900	2.7

歳 出

単位:千円

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	20,917	1.5	20,051	1.5	866	4.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,340,822	98.3	1,306,788	98.4	34,034	2.6
3 諸 支 出 金	2,061	0.2	1,061	0.1	1,000	94.3
4 予 備 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
合 計	1,364,300	100.0	1,328,400	100.0	35,900	2.7

○ 予算の概要

令和7年度の後期高齢者医療特別会計の予算の総額は、13億6,430万円で、前年度と比較して3,590万円、2.7%の増となった。令和7年1月1日現在で被保険者数は、9,575人（前年比107人、1.1%の増）である。

(1) 歳 入

後期高齢者医療保険料は、5億4,834万9千円で、前年度と比較して1,451万3千円、2.7%の増となった。

繰入金は、8億588万8千円で、前年度と比較して2,084万1千円、2.7%の増で、内訳は、事務費繰入金1,341万6千円、後期高齢者医療広域連合事務費繰入金3,894万6千円、保険基盤安定繰入金1億7,151万4千円、療養給付費繰入金5億8,201万2千円で、一般会計からの基準内繰入である。

諸収入は、1,006万1千円で、保険料の還付金、還付加算金及び後期高齢者医療広域連合への当市の派遣職員人件費分である。

(2) 歳 出

総務費は、2,091万7千円で、前年度と比較して86万6千円、4.3%の増で、内訳は、職員人件費2人分と事務費の一般管理費94万3千円、徴収費340万7千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、13億4,082万2千円で、前年度と比較して3,403万4千円、2.6%の増で、内訳は、保険料納付金7億1,986万4千円、療養給付費負担金5億8,201万2千円、事務費負担金3,894万6千円である。

諸支出金は、206万1千円で、過年度に徴収した保険料の還付金、還付加算金等である。

4 介護保険事業特別会計

歳 入

単位:千円

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 保 険 料	1,008,933	18.4	995,424	17.7	13,509	1.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,384,868	25.2	1,412,561	25.2	△ 27,693	△ 2.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,412,245	25.7	1,442,066	25.7	△ 29,821	△ 2.1
5 県 支 出 金	794,237	14.4	809,422	14.4	△ 15,185	△ 1.9
6 財 産 収 入	800	0.0	400	0.0	400	100.0
7 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	898,733	16.3	955,933	17.0	△ 57,200	△ 6.0
9 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
10 諸 収 入	1,663	0.0	1,973	0.0	△ 310	△ 15.7
合 計	5,501,500	100.0	5,617,800	100.0	△ 116,300	△ 2.1

歳 出

単位:千円

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	120,691	2.2	117,494	2.1	3,197	2.7
2 保 険 給 付 費	5,057,450	91.9	5,174,289	92.1	△ 116,839	△ 2.3
3 地 域 支 援 事 業 費	318,654	5.8	313,130	5.6	5,524	1.8
4 保 健 福 祉 事 業 費	782	0.0	9,864	0.2	△ 9,082	△ 92.1
5 基 金 積 立 金	800	0.0	400	0.0	400	100.0
6 公 債 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	2,023	0.1	1,523	0.0	500	32.8
8 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	5,501,500	100.0	5,617,800	100.0	△ 116,300	△ 2.1

○ 予算の概要

令和7年度の介護保険事業特別会計の予算の総額は、55億150万円で、前年度と比較して1億1,630万円、2.1%の減となった。

主な事業としては、介護保険の給付費が総予算の91.9%を占め、なかでも「居宅介護サービス等給付費」と「施設介護サービス等給付費」で給付費の79.7%を占めている。

令和7年1月1日現在の高齢者数は15,726人、高齢化率は41.3%となっている。

令和7年度は第9期介護保険事業計画の中間年度にあたり、同計画及び直近の給付実績等に基づき、歳入・歳出予算を算定した。

(1) 歳 入

歳入の主なものは、第1号被保険者の保険料10億893万3千円、国庫支出金13億8,486万8千円、支払基金交付金14億1,224万5千円、県支出金7億9,423万7千円である。

(2) 歳 出

歳出の主なものは、総務費では、職員人件費6,135万1千円、介護認定審査会運営費1,048万1千円、認定調査等費4,192万円である。

保険給付費では、居宅介護サービス等給付費19億5,957万2千円、施設介護サービス等給付費20億7,202万6千円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費1億7,098万6千円、一般介護予防事業費241万円、包括的支援事業・任意事業費が1億4,469万7千円である。

保健福祉事業費は、78万2千円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

単位:千円

区 分	令和7年度 予算額(A)	令和6年度 予算額(B)	比較(A)-(B)	
			増減額	伸率 %
居宅介護サービス等給付費	1,959,572	2,016,216	△ 56,644	△ 2.8
施設介護サービス等給付費	2,072,026	2,088,740	△ 16,714	△ 0.8
地域密着型介護サービス給付費	722,872	747,469	△ 24,597	△ 3.3
介護予防サービス等給付費	57,133	63,365	△ 6,232	△ 9.8
地域密着型介護予防サービス給付費	75	102	△ 27	△ 26.5
審査支払手数料	3,762	3,716	46	1.2
高額介護サービス費	100,791	104,526	△ 3,735	△ 3.6
高額医療合算介護サービス費	13,630	14,406	△ 776	△ 5.4
特定入所者介護サービス等費	127,589	135,749	△ 8,160	△ 6.0
合 計	5,057,450	5,174,289	△ 116,839	△ 2.3

5 有線テレビ事業特別会計

歳 入		単位:千円				
区 分 款 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B) 伸 率 %
1	分 担 金 及 び 負 担 金	550	0.7	550	0.7	0 0.0
2	使 用 料 及 び 手 数 料	54,309	63.5	55,109	65.8	△ 800 △ 1.5
3	繰 入 金	25,240	29.5	25,240	30.2	0 0.0
4	繰 越 金	5,300	6.2	2,700	3.2	2,600 96.3
5	諸 収 入	101	0.1	101	0.1	0 0.0
合 計		85,500	100.0	83,700	100.0	1,800 2.2

歳 出		単位:千円				
区 分 款 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B) 伸 率 %
1	施 設 事 業 費	84,460	98.8	81,660	97.5	2,800 3.4
2	公 債 費	40	0.1	40	0.1	0 0.0
3	予 備 費	1,000	1.1	2,000	2.4	△ 1,000 △ 50.0
合 計		85,500	100.0	83,700	100.0	1,800 2.2

○ 予算の概要

令和7年度の有線テレビ事業特別会計の予算の総額は、8,550万円で、前年度と比較して180万円、2.2%の増となった。

令和7年度当初の加入見込件数（公共施設含む）は、2,943件で、新規加入は年間で10件を見込んだ。放送施設及び空調設備が更新時期を迎えるため、更新を進める。

（1）歳 入

歳入の主なものは、使用料及び手数料 5,430 万 9 千円で、前年度と比較して 80 万円、1.5%の減となった。

繰入金は、2,524 万円で、前年度と同額となった。

（2）歳 出

歳出の主なものは、施設事業費 8,446 万円で、前年度と比較して 280 万円、3.4%の増となった。内訳は、職員人件費 1,554 万 6 千円、施設運営費 5,741 万 4 千円、施設整備費 1,150 万円である。

6 集合支払特別会計

歳 入

単位:千円

区 分 項 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
光 熱 水 費 振 替 収 入	510,000	82.7	588,000	85.8	△ 78,000	△ 13.3
電 気 料 振 替 収 入	330,000	53.5	400,000	58.4	△ 70,000	△ 17.5
ガ ス 料 振 替 収 入	100,000	16.2	110,000	16.1	△ 10,000	△ 9.1
水 道 料 振 替 収 入	28,000	4.6	27,000	3.9	1,000	3.7
下 水 道 料 振 替 収 入	52,000	8.4	51,000	7.4	1,000	2.0
通 信 運 搬 費 振 替 収 入	97,000	15.7	87,000	12.7	10,000	11.5
運 搬 料 振 替 収 入	55,000	8.9	45,000	6.6	10,000	22.2
通 信 料 振 替 収 入	42,000	6.8	42,000	6.1	0	0.0
使 用 料 振 替 収 入	10,000	1.6	10,000	1.5	0	0.0
複 写 機 使 用 料 振 替 収 入	10,000	1.6	10,000	1.5	0	0.0
合 計	617,000	100.0	685,000	100.0	△ 68,000	△ 9.9

歳 出

単位:千円

区 分 項 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
光 熱 水 費	510,000	82.7	588,000	85.8	△ 78,000	△ 13.3
電 気 料	330,000	53.5	400,000	58.4	△ 70,000	△ 17.5
ガ ス 料	100,000	16.2	110,000	16.1	△ 10,000	△ 9.1
水 道 料	28,000	4.6	27,000	3.9	1,000	3.7
下 水 道 料	52,000	8.4	51,000	7.4	1,000	2.0
通 信 運 搬 費	97,000	15.7	87,000	12.7	10,000	11.5
運 搬 料	55,000	8.9	45,000	6.6	10,000	22.2
通 信 料	42,000	6.8	42,000	6.1	0	0.0
使 用 料	10,000	1.6	10,000	1.5	0	0.0
複 写 機 使 用 料	10,000	1.6	10,000	1.5	0	0.0
合 計	617,000	100.0	685,000	100.0	△ 68,000	△ 9.9

○ 予算の概要

令和7年度の集合支払特別会計の予算の総額は、6億1,700万円で、前年度と比較して6,800万円、9.9%の減となった。

① 光熱水費振替

光熱水費は、5億1,000万円で、前年度と比較して7,800万円、13.3%の減となった。

② 通信運搬費振替

通信運搬費は、9,700万円で、前年度と比較して1,000万円、11.5%の増となった。

③ 使用料振替

使用料（全て複写機使用料）は、1,000万円で、前年度と同額である。

VI 公営企業会計

1 ガス事業会計

(1) 供給計画

令和6年度の供給量見込は7,585,859 m^3 で、前年度と比べ81,427 m^3 （1.1%）の増である。

令和7年度の供給計画は、年度末の供給戸数を13,107戸、年間供給量を7,676,300 m^3 とし、令和6年度見込と比べ90,441 m^3 （1.2%）の増とするものである。

	単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)
供給戸数	戸	13,610	13,549	13,332	13,214	13,107
家庭用	戸	12,537	12,481	12,277	12,162	12,055
商業用	戸	758	759	745	744	744
工業用	戸	8	8	8	8	8
その他	戸	307	301	302	300	300
年間供給量	m^3	8,366,020	7,932,429	7,504,432	7,585,859	7,676,300
家庭用	m^3	5,111,730	4,777,668	4,448,721	4,506,001	4,559,722
商業用	m^3	968,564	930,501	877,148	879,959	890,451
工業用	m^3	649,350	618,308	629,252	637,212	644,809
その他	m^3	1,636,376	1,605,952	1,549,311	1,562,687	1,581,318

(45MJ/S m^3)

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、ガス事業の運営、ガス原材料の購入、ガス施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は13億7,700万円で、前年度予算と比べ9,740万円（6.6%）の減である。これは主にガス売上で原料費調整額の減少を見込み8,374万1千円の減となるためである。

収益的支出の総額は12億6,620万円で、前年度予算と比べ8,690万円（6.4%）の減である。これは主に営業費用でガス売上原価の原料費調整額の減少を見込み8,894万4千円の減となるためである。

収益的収支の差引は1億1,080万円で、消費税等を除いた純利益は、643万2千円を見込んでいる。

また、引き続き地球温暖化対策の取組に対する機運の醸成を図るため、温室効果ガスの排出量削減に取り組む市内企業等に対するカーボン・オフセット都市ガスの販売を継続する。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
ガス事業収益	1,377,000	1,474,400	△97,400	△6.6%
営業収益	1,316,798	1,400,539	△83,741	△6.0%
内ガス売上	1,316,798	1,400,539	△83,741	△6.0%
営業雑収益	45,597	43,448	2,149	4.9%
営業外収益	14,604	30,412	△15,808	△52.0%
特別利益	1	1	0	0.0%
ガス事業費用	1,266,200	1,353,100	△86,900	△6.4%
営業費用	1,214,192	1,303,136	△88,944	△6.8%
内ガス売上原価＋ 事業者間精算費	745,518	826,260	△80,742	△9.8%
営業雑費用	44,917	43,029	1,888	4.4%
営業外費用	5,036	4,880	156	3.2%
特別損失	55	55	0	0.0%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	110,800	121,300	△10,500	△8.7%
当年度純利益	6,432	8,010	△1,578	△19.7%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、ガス施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は370万円で、前年度予算と比べ180万円(32.7%)の減である。これは工事負担金で180万円の減となるためである。

資本的支出の総額は3億3,560万円で、前年度予算と比べ810万円(2.4%)の減である。これは建設改良費で85万5千円の減、企業債償還金で724万円5千円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業2億2,035万9千円、導管整備事業4,862万円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
資本的收入	3,700	5,500	△1,800	△32.7%
工事負担金	3,700	5,500	△1,800	△32.7%
資本の支出	335,600	343,700	△8,100	△2.4%
建設改良費	317,435	318,290	△855	△0.3%
企業債償還金	18,165	25,410	△7,245	△28.5%
差引	△331,900	△338,200	6,300	1.9%

補填財源

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	26,883	27,596	△713	△2.6%
過年度分損益勘定留保資金	292,917	293,704	△787	△0.3%
減債積立金	12,100	16,900	△4,800	△28.4%

(注) 損益勘定留保資金：減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)
利益剰余金	651,953	677,498	663,019	657,853	647,385
減債積立金	112,883	91,283	71,983	55,083	42,983
建設改良積立金	479,949	539,070	539,070	539,070	539,070
当年度未処分利益剰余金	59,121	47,145	51,966	63,700	65,332
純利益	59,121	25,545	7,121	14,134	6,432
前年度繰越利益剰余金	0	0	25,545	32,666	46,800
減債積立金取崩額	0	21,600	19,300	16,900	12,100

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)
企業債発行額	0	0	0	0	0
企業債償還金	36,707	32,391	28,971	25,410	18,165
企業債残高	169,201	136,810	107,839	82,429	64,264

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)
経常収支比率	105.9	101.9	100.6	101.2	100.5
営業収支比率	104.5	96.7	87.0	95.2	99.4

2 水道事業会計

(1) 給水計画

令和6年度の給水量見込は3,766,035m³で、前年度と比べ131,076m³(3.4%)の減である。

令和7年度の給水計画は、年度末の給水戸数を15,766戸、年間給水量を3,684,100m³とし、令和6年度見込と比べ81,935m³(2.2%)の減とするものである。

	単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)
給水人口	人	31,493	31,006	30,394	30,440	29,885
給水戸数	戸	16,173	16,143	15,940	15,937	15,766
年間給水量	m ³	4,103,244	4,006,182	3,897,111	3,766,035	3,684,100

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、水道事業の運営や水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は6億3,430万円で、前年度予算と比べ1,180万円(1.8%)の減である。これは主に営業収益・給水収益で1,262万7千円の減となるためである。

収益的支出の総額は5億9,890万円で、前年度予算と比べ1,180万円(1.9%)の減である。これは主に営業費用(原水及び浄水費)・動力費で1,841万円の減となるためである。

収益的収支の差引は3,540万円で、消費税等を除いた純利益は、246万3千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
水道事業収益	634,300	646,100	△11,800	△1.8%
営業収益	519,874	532,979	△13,105	△2.5%
内給水収益	517,109	529,736	△12,627	△2.4%
営業外収益	114,425	113,120	1,305	1.2%
特別利益	1	1	0	0.0%
水道事業費用	598,900	610,700	△11,800	△1.9%
営業費用	579,312	589,933	△10,621	△1.8%
営業外費用	17,112	18,098	△986	△5.4%
特別損失	476	669	△193	△28.8%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	35,400	35,400	0	0.0%
当年度純利益	2,463	3,606	△1,143	△31.7%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は1億1,560万円で、前年度予算と比べ1,540万円(15.4%)の増である。これは主に他会計負担金（一般会計消火栓負担金）で1,661万円の増となるためである。

資本的支出の総額は4億9,160万円で、前年度予算と比べ2,630万円（5.7%）の増である。これは主に建設改良費で2,374万9千円の増となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業2億8,756万8千円、配水管整備事業2,987万円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
資本的収入	115,600	100,200	15,400	15.4%
企業債	90,000	90,000	0	0.0%
工事負担金	8,660	9,870	△1,210	△12.3%
他会計負担金	16,940	330	16,610	5033.3%
資本的支出	491,600	465,300	26,300	5.7%
建設改良費	399,807	376,058	23,749	6.3%
企業債償還金	91,793	89,242	2,551	2.9%
差引	△376,000	△365,100	△10,900	△3.0%

補填財源

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	32,892	31,251	1,641	5.3%
当年度分損益勘定留保資金	257,716	253,156	4,560	1.8%
減債積立金	22,845	21,570	1,275	5.9%
建設改良積立金	62,547	59,123	3,424	5.8%

(注)損益勘定留保資金:減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)
利益剰余金	584,206	557,519	532,123	507,007	509,470
減債積立金	258,594	251,805	235,989	235,989	213,144
利益積立金	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630
建設改良積立金	247,927	230,733	205,749	205,749	143,202
当年度未処分利益剰余金	76,055	73,351	88,755	63,639	151,494
純利益	27,659	21,709	26,245	15,685	2,463
前年度繰越利益剰余金	0	0	21,709	47,954	63,639
減債積立金取崩額	14,660	15,170	15,817	0	22,845
建設改良積立金取崩額	33,736	36,472	24,984	0	62,547

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)
企業債発行額	60,000	60,000	90,000	90,000	90,000
企業債償還金	87,664	87,361	88,046	89,241	91,793
企業債残高	1,222,536	1,195,175	1,197,129	1,197,888	1,196,095

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)
経常収支比率	105.2	104.0	104.9	102.5	100.7
営業収支比率	90.2	80.7	89.5	85.5	84.1

3 簡易水道事業会計

(1) 給水計画

令和6年度の給水量見込は798,406m³で、前年度と比べ23,713m³(2.9%)の減である。

令和7年度の給水計画は、年度末の給水戸数を3,635戸、年間給水量を774,400m³とし、令和6年度見込と比べ24,006m³(3.0%)の減とするものである。

	単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)
給水人口	人	8,006	7,724	7,405	7,142	6,889
給水戸数	戸	3,845	3,804	3,763	3,729	3,635
年間給水量	m ³	888,351	863,272	822,119	798,406	774,400

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、簡易水道事業の運営や簡易水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は3億6,620万円で、前年度予算と比べ250万円(0.7%)の減である。これは主に営業収益・給水収益で444万7千円の減、営業外収益・長期前受金戻入で319万9千円の増となるためである。

収益的支出の総額は3億6,300万円で、前年度予算と比べ150万円(0.4%)の減である。これは主に営業費用(原水及び浄水費)・動力費で145万1千円の減となるためである。

収益的収支の差引は320万円で、消費税等を除いた純利益は、1万4千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
簡易水道事業収益	366,200	368,700	△2,500	△0.7%
営業収益	116,757	120,935	△4,178	△3.5%
内給水収益	115,728	120,175	△4,447	△3.7%
営業外収益	249,442	247,764	1,678	0.7%
内他会計負担金	12,134	12,485	△351	△2.8%
内他会計補助金	88,800	90,000	△1,200	△1.3%
内長期前受金戻入	148,409	145,210	3,199	2.2%
特別利益	1	1	0	0.0%
簡易水道事業費用	363,000	364,500	△1,500	△0.4%
営業費用	338,867	339,753	△886	△0.3%
内減価償却費	228,717	233,526	△4,809	△2.1%
営業外費用	21,933	22,547	△614	△2.7%
特別損失	200	200	0	0.0%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	3,200	4,200	△1,000	△23.8%
当年度純利益	14	202	△188	△93.1%

(注)当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、簡易水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は1億5,330万円で、前年度予算と比べ5,590万円(57.4%)の増である。これは主に企業債で5,000万円の増となるためである。

資本的支出の総額は2億6,560万円で、前年度予算と比べ2,890万円(9.8%)の減である。これは建設改良費で3,864万9千円の減、企業債償還金で974万9千円の増となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業8,179万7千円、施設整備事業1,507万円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
資本的収入	153,300	97,400	55,900	57.4%
企業債	80,000	30,000	50,000	166.7%
工事負担金	1	1	0	0.0%
分担金	62	69	△7	△10.1%
他会計負担金	73,237	67,330	5,907	8.8%
資本的支出	265,600	294,500	△28,900	△9.8%
建設改良費	132,822	171,471	△38,649	△22.5%
企業債償還金	132,778	123,029	9,749	7.9%
差引	△112,300	△197,100	84,800	43.0%

補填財源

(単位：千円)

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	6,379	10,477	△4,098	△39.1%
過年度分損益勘定留保資金	40,752	97,620	△56,868	△58.3%
当年度分損益勘定留保資金	65,169	89,003	△23,834	△26.8%

(注)損益勘定留保資金:減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和 3 年度 (決算)	令和 4 年度 (決算)	令和 5 年度 (決算)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算)
利益剰余金	0	0	0	0	14
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	14
純利益	0	0	0	0	14
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和 3 年度 (決算)	令和 4 年度 (決算)	令和 5 年度 (決算)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算)
企業債発行額	34,000	30,000	30,000	30,000	80,000
企業債償還金	93,804	91,243	112,585	123,029	132,778
企業債残高	2,585,815	2,524,572	2,441,987	2,348,958	2,296,180

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和 3 年度 (決算)	令和 4 年度 (決算)	令和 5 年度 (決算)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算)
経常収支比率	100.0	100.0	100.1	100.0	100.1
営業収支比率	33.7	29.9	33.3	32.1	31.8

エ 一般会計繰入金

(単位：千円)

	令和 3 年度 (決算)	令和 4 年度 (決算)	令和 5 年度 (決算)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算)
基準内	64,710	63,026	74,434	79,786	84,821
基準外	98,549	109,333	87,363	86,392	88,800
合 計	163,259	172,359	161,797	166,178	173,621

4 下水道事業会計

(1) 排水計画

令和6年度の総処理水量見込は4,083,115 m^3 で、前年度と比べ133,842 m^3 (3.2%)の減である。

令和7年度の排水計画は、年度末の接続戸数を15,265戸、年間総処理水量を4,041,330 m^3 とし、令和6年度見込と比べ41,785 m^3 (1.0%)の減とするものである。

	単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)
水洗化人口	人	36,721	36,081	35,367	34,667	33,967
接続戸数	戸	15,425	15,445	15,385	15,325	15,265
年間総処理水量	m^3	4,445,083	4,339,661	4,216,957	4,083,115	4,041,330

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、下水道事業の運営や下水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は23億7,700万円で、前年度予算と比べ5,690万円 (2.3%)の減である。これは主に営業外収益・他会計負担金で4,166万8千円及び長期前受金戻入で3,354万7千円の減となるためである。

収益的支出の総額は23億2,160万円で、前年度予算と比べ6,460万円 (2.7%)の減である。これは主に営業費用・委託料で3,572万円及び減価償却費で1,654万円の減となるためである。

収益的収支の差引は5,540万円で、消費税等を除いた純利益は、4,174万3千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
下水道事業収益	2,377,000	2,433,900	△56,900	△2.3%
営業収益	897,518	894,591	2,927	0.3%
内下水道使用料	850,546	865,817	△15,271	△1.8%
内他会計負担金	46,832	28,744	18,088	62.9%
営業外収益	1,479,481	1,539,308	△59,827	△3.9%
内他会計負担金	576,428	618,096	△41,668	△6.7%
内他会計補助金	54,776	34,985	19,791	56.6%
内長期前受金戻入	813,783	847,330	△33,547	△4.0%
特別利益	1	1	0	0.0%
下水道事業費用	2,321,600	2,386,200	△64,600	△2.7%
営業費用	2,182,415	2,235,406	△52,991	△2.4%
内減価償却費	1,417,319	1,433,859	△16,540	△1.2%
営業外費用	132,185	143,794	△11,609	△8.1%
特別損失	1,000	1,000	0	0.0%
予備費	6,000	6,000	0	0.0%
差引	55,400	47,700	7,700	16.1%
当年度純利益	41,743	38,144	3,599	9.4%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、下水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は13億1,220万円で、前年度予算と比べ2億2,130万円（20.3%）の増である。これは主に企業債で1億1,100万円の増、国庫補助金で1億3,589万6千円の増となるためである。

資本的支出の総額は19億6,260万円で、前年度予算と比べ2億2,450万円（12.9%）の増である。これは建設改良費で2億5,493万4千円の増、企業債償還金で3,043万4千円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分額で補填する。

資本的支出の主な事業は、下水道施設整備事業9,511万2千円、汚水処理施設更新事業6億7,200万円である。

当初予算比較

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
資本的収入	1,312,200	1,090,900	221,300	20.3%
企業債	749,000	638,000	111,000	17.4%
負担金等	10,238	13,863	△3,625	△26.1%
他会計負担金	130,645	132,123	△1,478	△1.1%
国庫補助金	341,885	205,989	135,896	66.0%
他会計補助金	80,432	100,925	△20,493	△20.3%
資本的支出	1,962,600	1,738,100	224,500	12.9%
建設改良費	843,063	588,129	254,934	43.3%
企業債償還金	1,119,537	1,149,971	△30,434	△2.6%
差引	△650,400	△647,200	△3,200	△0.5%

補填財源

（単位：千円）

	令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	31,288	19,101	12,187	63.8%
過年度分損益勘定留保資金	250	3,695	△3,445	△93.2%
当年度分損益勘定留保資金	582,061	592,229	△10,168	△1.7%
繰越利益剰余金処分額	36,801	32,175	4,626	14.4%

（注）損益勘定留保資金：減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)
利益剰余金	39,621	66,756	59,316	68,982	78,544
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	39,621	66,756	59,316	68,982	78,544
純利益	20,502	27,135	32,181	36,801	41,743
前年度繰越利益剰余金	19,119	0	0	0	0
減債積立金取崩額	0	39,621	27,135	32,181	36,801

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)
企業債発行額	584,200	505,400	583,200	605,500	749,000
企業債償還金	1,229,025	1,202,140	1,175,298	1,149,348	1,119,537
企業債残高	11,841,313	11,144,573	10,552,475	10,008,627	9,638,090

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)
経常収支比率	100.9	101.2	101.5	101.6	101.9
営業収支比率	39.9	38.6	39.1	37.5	38.6

エ 一般会計繰入金

(単位：千円)

	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算)
基準内	753,806	740,980	713,586	751,798	753,905
基準外	257,956	209,505	239,059	123,777	135,208
合 計	1,011,762	950,485	952,645	875,575	889,113

VII その他参考資料

1 職員人件費

(1) 人件費関係算定内訳

①職員数

単位：人

区分	令和7年度					令和6年度					比較増減
	一般職	特別職	会計年度	その他	計	一般職	特別職	会計年度	その他	計	
一般会計	432	3	446	7	888	437	3	499	12	951	△63
特別会計	21	0	26	0	47	22	0	25	0	47	0
企業会計	34	0	7	2	43	35	0	6	2	43	0
合計	487	3	479	9	978	494	3	530	14	1,041	△63

※ 1 特別職は、市長、副市長及び教育長

2 会計年度は、会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）

3 その他は、短時間再任用職員

②給 料

現職員の配置を基本とし、退職予定者及び採用予定者等を調整して科目ごとに計上する。再任用職員及び会計年度任用職員は、事業に合わせて科目ごとに計上する。なお、会計年度任用職員（パートタイム）は、予算科目上は報酬で支出する。

③職員手当等

ア 会計年度任用職員以外の職員

扶 養 手 当	配偶者 3,000 円、子は 1 人 11,500 円、それ以外は 1 人 6,500 円 また満 16 歳年度の初めから満 22 歳年度末までの間にある子 1 人につき 5,000 円を加算
期 末 ・ 勤 勉 手 当	期末手当（（給料＋地域手当）×役職加算＋扶養手当）×2.5 月（6 月期 1.25 月、12 月期 1.25 月） 勤勉手当 給料×役職加算×2.1 月（6 月期 1.05 月、12 月期 1.05 月） ※役職加算額 役職に応じ 5～15%
寒 冷 地 手 当	支給対象 糸魚川市内に勤務している職員
時間外勤務手当	前年度決算見込み額を基本に計上
通 勤 手 当	交通機関は 6 か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額
管 理 職 手 当	管理職の給料月額×一定率
退 職 手 当	一般会計には、退職予定者 3 人の 28,245 千円を計上、企業会計には退職給付引当金として積み立てる 28,711 千円を計上
そ の 他 手 当	現行条例及び規則に基づき算出した額

イ 会計年度任用職員

期 末 ・ 勤 勉 手 当	期末手当 給料×1.375 月（6 月期 0.6875 月、12 月期 0.6875 月） 勤勉手当 給料×1.025 月（6 月期 0.5125 月、12 月期 0.5125 月） 支給対象は 6 月以上任用期間があり、週 30 時間以上勤務者。ただし、時給者を除く。
時 間 外 勤 務 手 当	現行条例及び規則に基づき算出した額
通 勤 手 当	交通機関は 6 か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額
退 職 手 当	フルタイム会計年度任用職員 5 人の 5,750 千円を計上

④共済費

ア 共済組合負担金

一般職、会計年度任用職員に係る負担率（給料月額等に応じた下記の割合を乗じた額を計上）

区 分	短期		保健 事業	長期		事務費 (1 人年額)
	短期分	介護分		長期分	追加費用	
給 料 に 係 る 率	4.78400%	0.900%	0.24%	13.86953%	1.11%	12,310 円
期末手当等に係る率	4.78400%	0.900%	0.24%	13.86953%	—	

※短期組合員（短時間再任用、パートタイム会計年度任用職員）は短期給付及び保健事業のみ適用

イ 災害補償基金負担金

給料及び手当の年額（児童手当及び退職手当を除く。）に負担率を乗じた額を計上

※負担率…消防 0.245%、ガス・水道・下水道 0.165%、清掃 0.418%
 教育 0.107%、その他 0.108%

ウ 社会保険料

会計年度任用職員に係る負担率（給料月額等に応じた下記の割合を乗じた額の折半額を計上）

区 分	厚生年金保険料
給 料 に 係 る 率	18.300%
期末手当等に係る率	18.300%

※短期組合員（短時間再任用、パートタイム会計年度任用職員）は、引き続き厚生年金に加入

(2) 会計別歳出予算

総括

単位：人、千円

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	475 (413)	4,449,443	477 (474)	4,446,305	3,138	0.1
特 別 会 計	27 (20)	228,363	27 (20)	228,347	16	0.0
国民健康保険事業	5 (4)	44,429	5 (5)	48,556	△ 4,127	△ 8.5
国民健康保険診療所	8	42,258	8	41,789	469	1.1
後期高齢者医療	2	16,567	2	14,905	1,662	11.2
介護保険事業	10 (16)	109,563	10 (15)	107,848	1,715	1.6
有線テレビ事業	2	15,546	2	15,249	297	1.9
企 業 会 計	34 (9)	323,315	35 (8)	322,159	1,156	0.4
ガス事業	9 (5)	100,449	10 (4)	102,805	△ 2,356	△ 2.3
水道事業	9 (4)	91,210	9 (4)	89,790	1,420	1.6
簡易水道事業	4	31,512	4	30,368	1,144	3.8
下水道事業	12	100,144	12	99,196	948	1.0
全 体 合 計	536 (442)	5,001,121	539 (502)	4,996,811	4,310	0.1

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、千円

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	435 (7)	3,340,719	440 (12)	3,349,697	△ 8,978	△ 0.3
特 別 会 計	21	149,178	22	161,855	△ 12,677	△ 7.8
国民健康保険事業	5	33,204	5	36,219	△ 3,015	△ 8.3
国民健康保険診療所	2	13,996	3	22,088	△ 8,092	△ 36.6
後期高齢者医療	2	16,567	2	14,905	1,662	11.2
介護保険事業	10	69,865	10	73,394	△ 3,529	△ 4.8
有線テレビ事業	2	15,546	2	15,249	297	1.9
企 業 会 計	34 (2)	303,922	35 (2)	307,348	△ 3,426	△ 1.1
ガ ス 事 業	9 (1)	89,261	10 (1)	95,293	△ 6,032	△ 6.3
水 道 事 業	9 (1)	83,005	9 (1)	82,491	514	0.6
簡易水道事業	4	31,512	4	30,368	1,144	3.8
下水道事業	12	100,144	12	99,196	948	1.0
全 体 合 計	490 (9)	3,793,819	497 (14)	3,818,900	△ 25,081	△ 0.7

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、()内に短時間再任用職員を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

イ 会計年度任用職員

単位：人、千円

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	40 (406)	1,108,724	37 (462)	1,096,608	12,116	1.1
特 別 会 計	6 (20)	79,185	5 (20)	66,492	12,693	19.1
国民健康保険事業	(4)	11,225	(5)	12,337	△ 1,112	△ 9.0
国民健康保険診療所	6	28,262	5	19,701	8,561	43.5
後期高齢者医療	—	0	—	0	0	—
介護保険事業	(16)	39,698	(15)	34,454	5,244	15.2
有線テレビ事業	—	0	—	0	0	—
企 業 会 計	(7)	19,393	(6)	14,811	4,582	30.9
ガス事業	(4)	11,188	(3)	7,512	3,676	48.9
水道事業	(3)	8,205	(3)	7,299	906	12.4
簡易水道事業	—	0	—	0	0	—
下水道事業	—	0	—	0	0	—
全 体 合 計	46 (433)	1,207,302	42 (488)	1,177,911	29,391	2.5

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金を含む。

(3) 一般会計歳出款別予算
総括

単位：人、千円

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	5 (1)	44,480	5 (2)	40,130	4,350	10.8
総 務 費	119 (61)	1,106,274	124 (52)	1,172,687	△ 66,413	△ 5.7
民 生 費	97 (144)	855,030	93 (147)	766,273	88,757	11.6
衛 生 費	27 (19)	237,792	27 (21)	223,786	14,006	6.3
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	27 (10)	233,993	27 (10)	234,343	△ 350	△ 0.1
商 工 費	16 (3)	130,170	17 (12)	138,811	△ 8,641	△ 6.2
土 木 費	31 (4)	257,836	31 (3)	248,845	8,991	3.6
消 防 費	91 (2)	701,815	91 (2)	674,102	27,713	4.1
教 育 費	62 (169)	874,253	62 (225)	943,528	△ 69,275	△ 7.3
災 害 復 旧 費	—	7,800	—	3,800	4,000	105.3
合 計	475 (413)	4,449,443	477 (474)	4,446,305	3,138	0.1
う ち 退 職 手 当	8	33,995	11	109,538	△ 75,543	△ 69.0
退 職 手 当 を 除 く 計	—	4,415,448	—	4,336,767	78,681	1.8

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、千円

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	5	41,704	5	35,330	6,374	18.0
総 務 費	119 (2)	966,284	124 (3)	1,062,992	△ 96,708	△ 9.1
民 生 費	64	432,850	63	406,873	25,977	6.4
衛 生 費	27 (2)	192,761	27 (4)	183,774	8,987	4.9
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	27	204,221	27	207,369	△ 3,148	△ 1.5
商 工 費	15	114,187	16	110,075	4,112	3.7
土 木 費	31	246,624	31 (1)	243,708	2,916	1.2
消 防 費	91	696,313	91	669,489	26,824	4.0
教 育 費	56 (3)	437,975	56 (4)	426,287	11,688	2.7
災 害 復 旧 費	—	7,800	—	3,800	4,000	105.3
合 計	435 (7)	3,340,719	440 (12)	3,349,697	△ 8,978	△ 0.3
う ち 退 職 手 当	3	28,245	6	106,538	△ 78,293	△ 73.5
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,312,474	—	3,243,159	69,315	2.1

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、（ ）内に短時間再任用職員を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

イ 会計年度任用職員

単位：人、千円

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	(1)	2,776	(2)	4,800	△ 2,024	△ 42.2
総 務 費	(59)	139,990	(49)	109,695	30,295	27.6
民 生 費	33 (144)	422,180	30 (147)	359,400	62,780	17.5
衛 生 費	(17)	45,031	(17)	40,012	5,019	12.5
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	(10)	29,772	(10)	26,974	2,798	10.4
商 工 費	1 (3)	15,983	1 (12)	28,736	△ 12,753	△ 44.4
土 木 費	(4)	11,212	(2)	5,137	6,075	118.3
消 防 費	(2)	5,502	(2)	4,613	889	19.3
教 育 費	6 (166)	436,278	6 (221)	517,241	△ 80,963	△ 15.7
災 害 復 旧 費	—	0	—	0	0	—
合 計	40 (406)	1,108,724	37 (462)	1,096,608	12,116	1.1
う ち 退 職 手 当	5	5,750	5	3,000	2,750	91.7
退 職 手 当 を 除 く 計	—	1,102,974	—	1,093,608	9,366	0.9

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

(4) 会計年度任用職員配置及び予算

【一般会計】												単位:人
	令和7年度				令和6年度				増減			
	職種	内訳			職種	内訳			内訳			
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計	
議会事務局	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	2	2	0	△ 1	△ 1	
総務課		0	20	20		0	12	12	0	8	8	
	一般事務員(給与事務)	0	1	1	一般事務員(給与事務)	0	1	1				
	事務補助員(軽作業等)	0	7	7	事務補助員(軽作業等)	0	3	3				
	一般事務員(市長・市議会議員選挙)	0	4	4	一般事務員(市長・市議会議員選挙)	0	2	2				
	一般事務員(参議院議員選挙)	0	4	4	一般事務員(育休代替等)	0	4	4				
	一般事務員(育休代替等)	0	2	2	一般事務員(統計調査)	0	2	2				
	一般事務員(統計調査)	0	2	2								
企画定住課		0	16	16		0	14	14	0	2	2	
	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	1	1				
	集落支援員	0	11	11	集落支援員	0	11	11				
	地域おこし協力隊(空家活用、移住促進、地域支援)	0	3	3	地域おこし協力隊(空家活用、移住促進)	0	2	2				
能生事務所		0	4	4		0	13	13	0	△ 9	△ 9	
	一般事務員(窓口案内)	0	3	3	一般事務員(窓口案内)	0	3	3				
	一般事務員(有線テレビ)	0	1	1	一般事務員(有線テレビ)	0	1	1				
					一般事務員(権現荘)	0	3	3				
					技術補助員(権現荘)	0	2	2				
					施設管理員(権現荘)	0	3	3				
					清掃員(権現荘)	0	1	1				
青海事務所	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	0	0	0	
市民課		0	13	13		0	12	12	0	1	1	
	徴収嘱託員	0	2	2	徴収嘱託員	0	2	2				
	一般事務員(確定申告)	0	3	3	一般事務員(確定申告)	0	3	3				
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	5	5	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4				
	一般事務員(税務)	0	3	3	一般事務員(税務)	0	3	3				
福祉事務所		0	4	4		0	5	5	0	△ 1	△ 1	
	一般事務員(相談支援員)	0	1	1	一般事務員(相談支援員)	0	1	1				
	一般事務員(就労支援員)	0	1	1	一般事務員(就労支援員)	0	1	1				
	一般事務員(市民後見人)	0	1	1	一般事務員(市民後見人)	0	1	1				
	一般事務員(社会福祉)	0	1	1	一般事務員(福祉サービス)	0	1	1				
					一般事務員(障害者自立支援)	0	1	1				
健康増進課		0	5	5		0	7	7	0	△ 2	△ 2	
	看護師	0	2	2	看護師	0	2	2				
	栄養士	0	1	1	栄養士	0	1	1				
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1				
	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1	一般事務員(へき地診療所、予防接種)	0	3	3				
環境生活課		0	7	7		0	7	7	0	0	0	
	技能労務職員(最終処分場)	0	2	2	技能労務職員(最終処分場)	0	3	3				
	消費生活相談員	0	1	1	消費生活相談員	0	1	1				
	環境パトロール員	0	2	2	環境パトロール員	0	2	2				
	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	1	1				
商工観光課		1	3	4		1	4	5	0	△ 1	△ 1	
	ジオパーク情報発信員	1	0	1	ジオパーク情報発信員	1	0	1				
	一般事務員(資格試験、窓口)	0	2	2	一般事務員(資格試験、窓口)	0	3	3				
	国際交流員	0	1	1	国際交流員	0	1	1				
農林水産課		0	8	8		0	9	9	0	△ 1	△ 1	
	一般事務員(農業経営支援、森林経営管理)	0	4	4	一般事務員(農業経営支援、森林経営管理)	0	5	5				
	地域おこし協力隊(担い手育成)	0	2	2	地域おこし協力隊(担い手育成)	0	2	2				
	施設管理員	0	2	2	施設管理員	0	2	2				
建設課		0	4	4		0	2	2	0	2	2	
	技術補助員(用地、管理)	0	2	2	技術補助員(用地)	0	1	1				
	一般事務員(管理)	0	2	2	一般事務員(管理)	0	1	1				
都市政策課	地域おこし協力隊(鉄道利用促進)	0	1	1	地域おこし協力隊(鉄道利用促進)	0	1	1	0	0	0	
会計課	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	0	0	
こども課		39	191	230		36	244	280	3	△ 53	△ 50	
	指導員(かるがも教室)	0	2	2	指導員(かるがも教室)	0	2	2				
	保育支援指導員	0	2	2	保育支援指導員	0	2	2				
	一般事務員(保育園)	0	1	1	一般事務員(保育園)	0	1	1				
	保育士(保育園)	19	0	19	保育士(保育園)	15	0	15				
	調理員(保育園)	9	0	9	調理員(保育園)	10	0	10				
	看護師(保育園)	0	4	4	看護師(保育園)	0	3	3				
	保育補助員(保育園)	0	94	94	保育補助員(保育園)	0	97	97				
	調理補助員(保育園)	0	18	18	調理補助員(保育園)	0	16	16				
	清掃補助員(保育園)	0	3	3	清掃補助員(保育園)	0	4	4				
	教諭(幼稚園)	4	0	4	教諭(幼稚園)	4	0	4				
	調理員(幼稚園)	2	0	2	調理員(幼稚園)	2	0	2				
	保育補助員(幼稚園)	0	13	13	保育補助員(幼稚園)	0	14	14				
	調理補助員(幼稚園)	0	4	4	調理補助員(幼稚園)	0	4	4				
	清掃員(幼稚園)	0	1	1	清掃員(幼稚園)	0	1	1				
	保育士(支援センター)	2	0	2	保育士(支援センター)	2	0	2				
	保育補助員(支援センター)	0	1	1	保育補助員(支援センター)	0	1	1				
	保育士(めだか園)	3	0	3	保育士(めだか園)	3	0	3				
	保育補助員(めだか園)	0	2	2	保育補助員(めだか園)	0	3	3				
	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3				
	事務補助員(能生児童館)	0	1	1	事務補助員(能生児童館)	0	1	1				
	管理員(小学校)	0	14	14	管理員(小学校)	0	13	13				
	管理員(中学校)	0	3	3	管理員(中学校)	0	3	3				

【一般会計】					単位:人						
	令和7年度				令和6年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
こども課	一般事務員(子育て支援)	0	2	2	一般事務員(子育て支援)	0	2	2			
	臨床心理士	0	2	2	臨床心理士	0	1	1			
	家庭児童相談員	0	5	5	家庭児童相談員	0	6	6			
	施設管理員	0	2	2	施設管理員	0	2	2			
	助産師	0	1	1	助産師	0	1	1			
	保健師	0	2	2	保健師	0	2	2			
	栄養士	0	4	4	栄養士	0	4	4			
	看護師	0	1	1	地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	5	5			
	地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	5	5	一般事務員(学校庶務)	0	1	1			
	一般事務員(学校庶務)	0	1	1	調理員(小学校)	0	27	27			
					調理補助員(小学校)	0	12	12			
					調理員(中学校)	0	8	8			
					調理補助員(中学校)	0	5	5			
こども教育課		0	100	100		0	103	103	0	△ 3	△ 3
	子どもの教育相談員	0	8	8	子どもの教育相談員	0	8	8			
	適応指導教室指導員	0	3	3	適応指導教室指導員	0	3	3			
	生徒指導支援員	0	3	3	生徒指導支援員	0	3	3			
	スクールソーシャルワーカー	0	1	1	スクールソーシャルワーカー	0	1	1			
	若者サポートセンター指導員	0	4	4	若者サポートセンター指導員	0	5	5			
	幼児言語通級指導教室指導員	0	4	4	幼児言語通級指導教室指導員	0	4	4			
	教育補助員(小学校)	0	39	39	教育補助員(小学校)	0	41	41			
	教育補助員(中学校)	0	11	11	教育補助員(中学校)	0	11	11			
	学校図書館司書	0	3	3	学校図書館司書	0	3	3			
	事務補助員(小学校)	0	2	2	事務補助員(小学校)	0	2	2			
	事務補助員(中学校)	0	1	1	事務補助員(中学校)	0	1	1			
	学校看護師	0	3	3	学校看護師	0	3	3			
	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4			
	外国語指導助手(小学校)	0	1	1	外国語指導助手(小学校)	0	1	1			
	外国語指導助手(中学校)	0	5	5	外国語指導助手(中学校)	0	5	5			
	嘱託指導主事	0	4	4	嘱託指導主事	0	4	4			
	一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2	一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2			
	外国語教育専門指導員	0	1	1	外国語教育専門指導員	0	1	1			
	学校事務支援員	0	1	1	学校事務支援員	0	1	1			
生涯学習課		0	5	5		0	5	5	0	0	0
	一般事務員(生涯学習、スポーツ振興)	0	3	3	一般事務員(生涯学習、スポーツ振興)	0	2	2			
	総合型地域スポーツクラブ専門調査研究員	0	1	1	総合型地域スポーツクラブ専門調査研究員	0	2	2			
	総合型地域スポーツクラブ指導員	0	1	1	地域部活動コーディネーター	0	1	1			
文化振興課		0	17	17		0	16	16	0	1	1
	一般事務員(博物館)	0	5	5	一般事務員(博物館)	0	5	5			
	一般事務員(市民会館)	0	7	7	一般事務員(市民会館)	0	6	6			
	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2			
	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	1	1	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	1	1			
	学芸員(長者ヶ原考古館)	0	2	2	学芸員(長者ヶ原考古館)	0	2	2			
消防本部	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	2	2	0	0	0
農業委員会事務局	一般事務員(農地利用整理)	0	2	2	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	0	1	1
合 計	1,108,724千円	40	406	446	1,096,608千円	37	462	499	3	△ 56	△ 53

【特別会計・企業会計】					単位:人						
	令和7年度				令和6年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			フル タイム	パート タイム	計
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計			
福祉事務所		0	16	16		0	15	15	0	1	1
	介護認定調査員	0	9	9	介護認定調査員	0	9	9			
	一般事務員	0	3	3	一般事務員	0	3	3			
	地域支え合い推進員	0	1	1	地域支え合い推進員	0	1	1			
	介護支援専門員	0	1	1	介護支援専門員	0	1	1			
	保健師	0	2	2	保健師	0	1	1			
健康増進課 (国保診療所)		6	4	10		5	5	10	1	△ 1	0
	レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	4	4	レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	5	5			
	看護師(診療所)	2	0	2	看護師(診療所)	2	0	2			
	一般事務員(診療所)	2	0	2	一般事務員(診療所)	2	0	2			
	放射線技師(診療所)	1	0	1	放射線技師(診療所)	1	0	1			
	臨床検査技師(診療所)	1	0	1							
ガス水道局		0	7	7		0	6	6	0	1	1
	一般事務員	0	5	5	一般事務員	0	3	3			
	技術補助員	0	2	2	技術補助員	0	3	3			
合 計	98,578千円	6	27	33	81,303千円	5	26	31	1	1	2

【集 計】					単位:人、千円	
	令和7年度		令和6年度		増減	
	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
フルタイム	46	200,995	42	160,024	4	40,971
パートタイム	433	1,000,557	488	1,014,887	△ 55	△ 14,330
退職手当	－	5,750	－	3,000	－	2,750
会計年度任用職員	479	1,207,302	530	1,177,911	△ 51	29,391

※1 本表における配置は、予算編成時点でのものであり、実際の配置(人数)とは異なる場合がある。
※2 予算額には、社会保険料、共済組合負担金、雇用保険料及び労災保険料を含む。

2 会計別基金及び地方債の状況

(1) 基金の状況

単位：千円

区 分 (条例順)	令和 6 年度 残高見込額	令和 7 年度		
		積立額	取崩額	残高見込額
一般会計	7,522,421	397,746	1,981,848	5,938,319
財政調整	1,322,472	1,776	870,000	454,248
減債	1,482,811	1,991	350,000	1,134,802
職員退職手当	441,598	60,593	0	502,191
人材育成	22,391	30	7,744	14,677
青海地域地区公民館支館整備	46,183	62	6,400	39,845
福祉	123,834	266	69,974	54,126
ふるさと	23,773	32	700	23,105
教育振興	18,958	25	0	18,983
まちづくり	1,976,226	2,653	0	1,978,879
ふるさと糸魚川応援	502,459	254,085	391,419	365,125
環境施設整備	432,740	581	50,000	383,321
過疎地域持続的発展支援	49,730	67	13,500	36,297
情報通信施設整備	180,121	242	0	180,363
公共施設等総合管理	444,572	14,733	107,970	351,335
ふるさと就職修学支援	157,209	211	27,600	129,820
駅北大火復旧復興	249,877	335	18,740	231,472
森林環境整備	47,467	60,064	67,801	39,730
特別会計	1,277,815	1,350	61,009	1,218,156
国民健康保険財政調整	402,728	550	0	403,278
介護保険給付費準備	875,087	800	61,009	814,878
土地開発基金	670,000	0	0	670,000
合計	9,470,236	399,096	2,042,857	7,826,475

(2) 地方債の状況

単位：千円

区 分	令和 6 年度 残高見込額	令和 7 年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込額
一般会計	33,330,628	2,055,700	4,430,974	30,955,354
特別会計	176,624	0	62,923	113,701
国民健康保険診療所	176,624	0	62,923	113,701
企業会計	13,637,902	919,000	1,362,273	13,194,629
ガス事業	82,429	0	18,165	64,264
水道事業	1,197,888	90,000	91,793	1,196,095
簡易水道事業	2,348,958	80,000	132,778	2,296,180
下水道事業	10,008,627	749,000	1,119,537	9,638,090
合計	47,145,154	2,974,700	5,856,170	44,263,684

3 森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

(1) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、令和6年度から徴収されている森林環境税(1,000円/人)を財源とし、地方自治体が行う森林施業や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する経費に充てることとされている。

令和7年度の森林環境譲与税の譲与見込額は6,000万円で、同額を森林環境整備基金に積み立てる。令和7年度に行われる森林整備等に要する経費に対し、森林環境整備基金からの繰入金金を充てる。

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳			
					国・県支出金	繰入金	その他特財	一般財源
6	2	1	林業総務諸費	3,137		575	1,247	1,315
			林業振興支援事業	1,047		950		97
			地場産材利用拡大事業	6,806		1,306		5,500
			森林経営管理推進事業	16,309		16,309		
			森林作業道整備事業	1,285		1,285		
		2	ジオの森整備事業	5,250	125	5,000		125
			森林情報基盤整備事業	22,400		22,400		
			森林公園管理費	19,966		2,000	14	17,952
			林道施設維持管理費	46,370		5,000	1,211	40,159
			林業施設設備整備事業	13,973	11,353	2,620		
8	6	3	公園管理費	64,313		4,350	4,104	55,859
10	2	1	小学校管理費	187,888		3,003	226	184,659
	3	1	中学校管理費	83,711		3,003	102	80,606
合 計				472,455	11,478	67,801	6,904	386,272

(2) 地方消費税交付金の使途

平成26年4月1日からの消費税・地方消費税率引き上げにより、増収となる地方消費税交付金は、社会保障施策に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

○消費税・地方消費税率

	税率	うち消費税(国税)	うち地方消費税
令和元年10月1日から	軽減税率 8%	6.24%	1.76%
	標準税率 10%	7.8%	2.2%

令和7年度の地方消費税交付金(社会保障財源分)は5億5,000万円で、以下の社会保障施策に要する経費(一般財源総額 約22億3,413万円)に使われる。

○社会保障施策に要する経費(一般会計歳出予算)

(単位：千円)

区分		予算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
社会福祉	生活困窮者自立支援	96	90	0	0	6	3款1項1目の扶助費
	生活保護	320,420	241,300	0	0	79,120	3款3項の扶助費
	児童福祉	1,685,791	1,285,034	0	9,849	390,908	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	65,384	22	7,700	10,223	47,439	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	1,046,302	753,918	12,800	0	279,584	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	216,707	119,124	0	0	97,583	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)
	後期高齢者医療	753,526	128,635	0	0	624,891	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)
	介護保険	717,043	27,600	0	0	689,443	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)
保健衛生	感染症等予防対策	10,360	0	0	0	10,360	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	17,100	2,065	0	240	14,795	4款1項3目の扶助費
合計		4,832,729	2,557,788	20,500	20,312	2,234,129	

4 目的税の使途

(1) 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて実施する土地区画整理事業に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

令和7年度の都市計画税は2億550万円で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額 約7億9,745万円）に使われる。

○都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出予算）

（単位：千円）

区分		予算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市計画	公共下水道	584,340				584,340	下水道事業会計の基準内繰出金 （当該にかかるもの）
地方債償還		213,111				213,111	12款の計 （当該にかかるもの）
合計		797,451	0	0	0	797,451	

(2) 入湯税の使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることが地方税法で定められている。

令和7年度の入湯税は2,070万円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般財源総額 約4億5,300万円）に使われる。

○環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般会計歳出予算）

（単位：千円）

区分		予算額	財源内訳				積算根拠 （職員人件費を除く）
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境衛生	保健衛生	98,000	14,666	76,000		7,334	4款1項の普通建設事業費
	生活環境	20,000				20,000	4款2項の普通建設事業費
	ごみ・し尿処理	305,690		295,310	1,734	8,646	4款3項の普通建設事業費
消防	消防施設	232,389	16,404	214,100		1,885	9款1項の普通建設事業費
観光	観光振興	472,586	2,692	7,500	47,254	415,140	7款1項3目の計
合計		1,128,665	33,762	592,910	48,988	453,005	

Ⅷ 主要施策の予算状況

一般会計

2款 総務費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
職員研修費	各課等所管研修 階層別・専門研修 庁内基本研修 自学研修等支援	6, 300			175	6, 125
市民憲章等推進事業	クリアファイル配布(中学1年生) 鉛筆配布(小学1年生) 硬筆作品展(中学生) 市の花「ササユリ」の植栽	313				313
平和都市宣言推進事業	中学生広島派遣研修 平和都市宣言パネル作成	1, 190			58	1, 132
行政改革推進事業	推進委員会 職員提案	183				183
定額減税補足給付事業 (物価高騰対策)	R 6 年度に支給した調整給付金に支給不足額 がある場合の追加給付	104, 160	104, 160			
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページ・安心メール・SNSによる情 報提供 ご意見直通便、広報発送業務委託	61, 500	90		1, 416	59, 994
庁舎整備事業	本庁舎東側エレベーター更新工事 本庁舎外壁修繕 本庁舎空調設備実施設計 青海事務所非常用発電機更新工事	101, 842		20, 000	67, 000	14, 842
総合計画策定事業	第4次総合計画策定に係る審議会の開催	720				720
糸魚川応援隊事業	SNSを活用した情報発信 隊員特典の実施	269			25	244
ふるさと糸魚川応援寄附 金事業	寄附者への返礼品 ポータルサイト使用料	245, 590			245, 590	
ふるさと活動支援事業	自治組織やNPO法人等への活動費支援	1, 000			1, 000	
縁結びハッピーコーディ ネット事業	縁結び応援企業事業 結婚相談所入会支援 出会い創出事業助成 婚活支援セミナー	615				615
結婚新生活支援事業	新婚世帯の住居費等助成	12, 580	7, 582		3, 480	1, 518
ふるさとリバイバル25 事業	ふるさとリバイバル25実施費用助成	1, 567			1, 567	
はたちの集い事業	満20歳を対象としたはたちの集い実施	523			523	
移住定住促進事業	移住定住促進に関する情報発信 お試し移住宿泊費・交通費支援 移住体験交流施設管理運営 地域おこし協力隊の配置	10, 407	793			9, 614

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
U I ターン支援事業	修学資金返済助成 移住就業支援金給付	15, 728	3, 950			11, 778
大学生等地元定着促進新 幹線通学応援事業	新幹線通学定期券購入助成	4, 500			4, 500	
空き家活用事業	家財処分費助成 空き家取得費助成 地域おこし協力隊の配置 集落支援員の配置	12, 629	250			12, 379
情報通信施設整備事業	V-ONU（光電変換装置）更新	13, 000				13, 000
eー市役所推進事業	I Tツールの活用による業務効率化 テレワーク・分散勤務体制維持	9, 775				9, 775
デジタル活用推進事業	D X推進アドバイザー 統合型地理情報システム地形図更新	18, 500			13, 500	5, 000
地域づくり人材育成事業	地域づくり人材育成支援 若者の地域活性化交流活動助成	1, 822			1, 822	
地域づくり支援事業	地域づくりプラン策定支援 地域づくりプラン活動支援 地域おこし協力隊の配置 集落支援員の配置	48, 904			4, 936	43, 968
まちづくりパワーアップ 事業	地域づくり活動支援	1, 600			1, 600	
大学等連携集落活性化事 業	集落の維持・活性化に取り組む大学等の活動 支援	900				900
地区集会施設整備助成事 業	地区集会施設整備助成 耐震診断助成 取壊し助成	10, 000			10, 000	
交通安全対策事業	交通安全指導業務委託 交通安全教室開催 交通安全協会支部助成	5, 365			5, 365	
高齢者運転免許証自主返 納支援事業	高齢者運転免許証自主返納支援	3, 778			3, 778	
自転車ヘルメット着用促 進事業	自転車ヘルメット購入費助成	400	200		200	
花いっぱい推進事業	花苗・球根等の配布	1, 100				1, 100
防犯事業	防犯組合連合会負担金 防犯カメラ設置費助成 犯罪被害者等見舞金支給	2, 906	700		1, 500	706
空き家等対策事業	空き家実態調査 空き家等対策協議会の開催 危険空き家除却費助成 特定空家等除却工事	23, 244	9, 500			13, 744

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
消費生活相談事業	消費生活相談受付 情報提供 啓発活動	3, 395	1, 082			2, 313
外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナーの開催 交流イベントの開催 通訳支援	1, 695				1, 695
人権啓発事業	市民アンケート実施 人権教育・啓発推進委員会の開催 こどもの人権講演会の開催 人権擁護委員協議会助成、啓発活動	1, 736	850			886
男女共同参画推進事業	推進委員会開催 市民アンケート実施 女性相談 講演会の開催	1, 142				1, 142
地域公共交通計画推進事業	地域公共交通協議会負担金 調査委託料	8, 000				8, 000
鉄道利用促進事業	鉄道利用促進負担金 新幹線利用者無料駐車場負担金 地域おこし協力隊(1人)配置	22, 817			11, 000	11, 817
えちごトキめき鉄道支援事業	安定経営支援補助金 活性化協議会負担金	41, 920		41, 400		520
えちごトキめき鉄道設備大規模更新支援事業	えちごトキめき鉄道設備大規模更新支援補助金（名立・青海・梶屋敷変電所等）	38, 000		38, 000		
生活交通確保対策事業	路線バス運行費・路線バス車両購入費助成 コミュニティバス等運行費助成 あさひまちバス運行負担金 交通人材確保支援	188, 513	26, 000			162, 513
高速バス確保対策事業	高速バス運行費助成	12, 000				12, 000
公共交通通学支援事業（物価高騰対策）	公共交通通学費（運賃改定分の一部）助成	5, 000				5, 000

3款 民生費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉協議会運営費助成事業	社会福祉協議会の運営	40, 000			40, 000	
社会福祉協議会地域福祉助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	3, 000			3, 000	
生活困窮者自立支援事業	家計・就労相談支援 住居確保給付金支給	6, 014	4, 465			1, 549
地域生活支援必須事業	理解促進研修・啓発、相談支援 成年後見制度利用支援 意思疎通支援、日常生活用具給付 手話奉仕員養成研修、移動支援	21, 090	14, 616			6, 474
地域生活支援任意事業	訪問入浴サービス 機能訓練 日中一時支援	1, 900	1, 413		16	471

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域生活支援単独事業	自動車運転免許取得費・改造費助成 生活支援拠点実施委託 合理的配慮提供支援 要約筆記者養成研修	514				514
地域活動支援センター事業	地域活動支援センター運営委託	59,412	13,500			45,912
障害者交通費助成事業	交通費助成券（タクシー・ガソリン）交付 おでかけパス（バス定期券）購入助成 あさひまちバス回数券交付	12,987		12,800		187
障害者向け住宅改修助成事業	住宅改修に対する補助	500	250			250
一人暮らし安否確認事業	一人暮らし高齢者の安否確認委託	3,000			3,000	
屋根雪除雪等費用助成事業	屋根雪等の除排雪 雪踏み費用助成	5,000				5,000
通院等支援サービス事業	公共交通機関の利用困難者への介護タクシー等の利用料金助成 介護タクシー運行補助	8,500				8,500
在宅高齢者等介護手当支給事業	介護手当支給	6,600				6,600
在宅高齢者等寝具洗濯サービス事業	寝具洗濯料金助成	473				473
緊急ショートステイサービス事業	やむを得ない事由によるショートステイサービス利用支援	90			45	45
高齢者おでかけ支援事業	おでかけパス（バス定期券）購入助成 タクシー券交付 あさひまちバス回数券交付	7,817		7,700		117
高齢者配食サービス事業	疾病等により調理が困難な高齢者への弁当提供	1,315			928	387
訪問理美容サービス事業	出張サービス料金助成	75				75
高齢者緊急通報装置貸与事業	緊急通報装置貸与	4,361			652	3,709
市民後見人推進事業	市民後見人制度の周知・啓発 研修会等の実施	3,262	2,871			391
遠隔地介護サービス送迎等支援事業	遠隔地に介護サービスを提供する介護事業者に対し送迎・訪問に係る経費の一部を助成	3,000				3,000
介護人材確保育成事業	介護資格試験受験料・受講料助成 介護ふるさと就職応援事業補助 ワークショップ開催委託 介護事業所求人活動補助等	4,450			1,200	3,250

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
高齢者いこいの家事業	高齢者いこいの家入館料助成	18, 000				18, 000
敬老会助成事業	各地区等が実施する敬老事業への助成	14, 500			14, 500	
老人クラブ助成事業	運営費等助成	4, 308	1, 834		2, 474	
シルバー人材センター運営助成事業	運営費等助成	10, 050			10, 000	50
敬老祝品給付事業	敬老祝品贈呈	1, 230				1, 230
高齢者向け住宅改修助成事業	在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助	1, 500	750			750
在宅介護応援りほ一む事業	在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助	4, 500				4, 500
認知症予防補聴器購入費助成事業	補聴器購入費助成	300	45			255
子ども・子育て支援事業計画推進事業	子ども・子育て会議の開催	280				280
子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	9, 683	4, 400			5, 283
ふれあい児童館事業	地区公民館を会場に遊び場の提供	508				508
学童保育事業	放課後児童クラブ室の運営 学童保育事業の補助	63, 549	22, 666		15, 658	25, 225
ファミリーサポートセンター事業	会員相互の子育て支援活動	1, 908	1, 200			708
保育職員研修事業	保育士資質向上研修 私立保育園等職員研修補助	630				630
保育士支援事業	保育士支援アドバイザー等の設置 保育補助員採用事前研修	4, 757	724			4, 033
保育士等修学資金貸与事業	保育士等として市内保育所等に就業希望する方への修学資金貸与	3, 600			3, 600	
子どもの遊び広場事業	公民館や体育館を利用した室内遊び広場の開催	2, 800	1, 400			1, 400

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
駅北子育て支援複合施設 整備事業	設計業務委託	23, 450	11, 235	11, 200		1, 015
障害児介護給付事業	児童発達支援給付 放課後等デイサービス給付	87, 170	65, 250			21, 920
障害児相談支援給付事業	障害児相談支援給付	6, 000	4, 500			1, 500
重度身体障害児施設入浴 サービス事業	重度身体障害児の施設入浴に対する補助	4, 880				4, 880
こども療育交通費助成事 業	療育のための交通費助成	1, 055				1, 055
小児慢性特定疾病児童等 日常生活用具給付事業	日常生活用具給付	100	50			50
軽・中等度難聴児補聴器 購入費助成	補聴器購入費助成	96	32			64
特別保育事業	未満児保育 障害児等保育 一時保育	42, 385	13, 267		1, 504	27, 614
休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	2, 000				2, 000
病児保育事業	病氣中及び回復期の児童保育の実施 病児・病後児保育室運営委託	45, 000	28, 912		700	15, 388
保育所のあり方検討事業	市内保育所等のあり方（適正配置、民営化） の検討	167				167
民営保育所等整備事業	園舎解体費助成 （旧汐路保育園）	10, 000				10, 000
ひとり親家庭等医療費助 成事業	ひとり親家庭等の医療費助成	17, 219	7, 950			9, 269
ひとり親家庭等助成事業	児童義務教育終了祝金 自立支援教育訓練給付金 高等職業訓練促進給付金	2, 805	1, 822			983
児童館改修事業	児童館改修	19, 400	10, 900			8, 500
こども家庭センター事業	子育て相談 要保護児童対策地域協議会等 箱型授乳室設置	3, 313	1, 833			1, 480
出産・子育て応援事業	出産応援ギフト・子育て応援ギフトの支給	2, 570	1, 041		1, 320	209

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
妊婦支援給付金費	妊婦支援給付金の支給	29, 844	14, 527		15, 307	10
子育て世帯ヘルパー派遣事業	子育てに困難を抱える世帯への家事支援のヘルパー派遣	492	288		57	147

4款 衛生費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
健康診査事業	一般健康診査、肝炎ウイルス検査 各種がん検診 歯周病検診 ピロリ菌検査(中学3年)	77, 142	1, 822		25, 457	49, 863
生活習慣病予防事業	健康・栄養相談会 健康教育 健康わかめ運動	727	209		203	315
自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	258	126			132
ひきこもり対策事業	相談対応 普及啓発 人材養成 ひきこもり支援家族会運営業務委託	550				550
高齢者フレイル予防事業	医療専門職による訪問 個別相談支援 骨密度相談	755			755	
健康づくりセンター整備事業	空調設備更新	38, 000		38, 000		
健康づくり推進事業	水中運動教室・健康体教室・地区運動教室 健康チャレンジ・健康ポイント事業 企業対抗ウォーキングイベント	7, 824	219		5, 510	2, 095
健康増進施設助成事業	健康増進施設（プール）の運営費助成	2, 000				2, 000
がん患者等医療用補整具購入費助成事業	がん治療等に伴う医療用補整具の購入費用助成	500				500
親子保健計画推進事業	第4次親子保健計画の周知・推進	230				230
妊娠アシスト事業	不妊・不育症治療費助成 パパマママタニティスクール 妊娠届出時面談指導 母子健康手帳アプリ	5, 226	220			5, 006
妊産婦支援事業	妊産婦健康診査費用助成、妊産婦医療費助成 産前産後ヘルパー派遣、母乳相談費用助成 出産時タクシー費用助成 出産時宿泊費用助成	28, 492	700		95	27, 697
産前産後サポート事業	産前産後サポート事業委託 すくすく赤ちゃん広場 マタニティサロン	1, 328	664			664
産後ケア事業	産後ケア事業（訪問型、通所型、宿泊型）	1, 570	952			618

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査 家庭訪問（妊産婦、乳児） 発達支援（発達相談、市民向け講演会） むし歯予防	17,019	1,610		200	15,209
早寝早起きおいしい朝ごはん事業	健康教育 子どもの生活リズム把握 園や学校と連携した活動の継続	394				394
親子の絆応援事業	じゃれつき遊び推進、母乳推進支援 かんがるーくらぶ 未来のパパママ応援事業 正しい性教育普及事業	288				288
親子食育推進事業	妊婦乳幼児栄養指導、離乳食講座 食育教室 親子キッズ・キッチン 園児体格調査・事後指導	1,509			104	1,405
感染症予防事業	結核健診 任意肺炎球菌ワクチン予防接種	7,635				7,635
特別任意予防接種助成事業	特別な理由による予防接種費用助成	160				160
こども任意予防接種助成事業	こども・妊婦インフルエンザ予防接種費用助成 おたふくかぜ予防接種費用助成	6,953				6,953
こども特別任意予防接種助成事業	特別な理由による予防接種費用助成	165				165
地域医療対策事業	地域医療フォーラム開催 休日・障がい者歯科センター運営負担金 地域医療体制調整会議の開催	1,614				1,614
救急医療対策事業	24時間365日の救急医療体制確保	98,800				98,800
医療施設等設備整備事業	病院群輪番制病院への医療機器購入費の助成	22,000	14,666			7,334
医療人材確保対策事業	医師（県と市が連携した地域枠負担金含む） 医療技術者修学資金貸与	131,636			22,800	108,836
市内産婦人科確保対策事業	妊産婦へのサービス提供経費の助成 産科医療支援補助金	25,600			600	25,000
先進医療支援事業	膵がん・胆道がんドック費用助成及び研修費助成 翠ペイを活用した先進医療普及推進事業	1,746			1,746	
厚生連病院緊急支援事業	J A新潟厚生連病院への緊急支援（県と関係市と協調での支援）	40,000				40,000
こころの総合ケアセンター整備事業	空調設備更新	38,000		38,000		
診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	6,098	4,061			2,037

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
子ども医療費助成事業	高校卒業までの子ども医療費助成	159,600	27,000	28,000	104,600	
環境対策事業	環境審議会委員報酬	263				263
海洋プラスチック対策事業	セミナー開催委託	500				500
新エネルギー導入支援事業	セミナー開催委託 住宅用新エネルギーシステム設置事業補助 省エネ住宅推進補助	4,430				4,430
自然環境保全事業	調査委託 セミナー開催委託 外来生物駆除委託	996				996
鳥獣対策事業	鳥獣捕獲委託 狩猟免許取得補助 有害鳥獣捕獲わな購入費補助	14,757	54			14,703
公害対策事業	環境測定委託	4,125	2			4,123
環境美化推進事業	不法投棄防止パトロール実施 地域清掃活動支援 環境美化パートナー活動支援	4,192				4,192
ごみ減量対策推進事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 ごみ分別の啓発 生ごみ処理機器設置補助	1,247				1,247
リサイクル事業	ごみリサイクルの促進	55,032			9,672	45,360
し尿処理施設整備事業	整備工事 施工監理業務委託 施設補修委託	322,490		322,400		90

5款 労働費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体助成 上越地域若者サポートステーション運営負担金 職業訓練校事業助成	3,510				3,510
雇用促進事業	地元就職促進支援 インターンシップ支援 大型免許、資格試験受験料補助 ふるさと就職資金貸付、お祝い補給金	76,348			62,000	14,348
多様な働き方推進事業	人材育成 安定業務の確保 地域おこし協力隊へオフィス運営を委嘱	18,026	2,500			15,526
外国人材雇用支援事業	外国人材雇用支援アドバイザー配置 外国人材雇用事業者への補助	2,354				2,354

6款 農林水産業費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
農林水産業振興支援事業	糸魚川市農林水産業振興協議会負担金	1, 500				1, 500
制度資金助成事業	農業経営資金利子補給金 農林水産業振興資金利子補給金	124	8			116
担い手育成事業	新規就農者育成総合対策事業 地域おこし協力隊(2人)配置	17, 432	6, 750			10, 682
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業 機構集積協力金	5, 832	2, 720		2, 375	737
中山間地域等農業振興事業	中山間地域等直接支払交付金	257, 092	192, 525			64, 567
多面的機能支払事業	農地維持支払交付金 資源向上支払（共同）交付金 資源向上支払（長寿命化）交付金	108, 720	81, 930			26, 790
環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払交付金	1, 351	1, 080			271
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進	4, 887	4, 887			
稲作振興事業	機械整備費助成	4, 333	3, 333			1, 000
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策助成 電気柵	800				800
地場農産物消費拡大事業	糸魚川産米消費拡大推進	200				200
園芸振興事業	園芸用施設等整備費助成	3, 034	2, 333			701
畜産振興事業	畜産農家衛生対策費等助成	1, 100				1, 100
ふるさと水と土保全対策事業	地域共同活動の推進 小学校校外授業支援等	700			700	
県営農地環境整備事業	区画整理	1, 000		900		100
県営中山間地域農業農村総合整備事業	区画整理 用水路工	51, 174		45, 900		5, 274
県営経営体育成基盤整備事業	区画整理	23, 400		20, 900		2, 500

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
農業水利施設点検調査・計画事業	ため池耐震化整備	2, 530		2, 100		430
農業水利施設保全合理化事業	ほ場整備調査設計	7, 300	7, 200			100
農業経営高度化支援事業	農地集積集約化の推進	4, 371				4, 371
農道橋保全対策事業	橋りょう定期点検 橋りょう耐震対策工事	18, 600	11, 000	2, 500		5, 100
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ため池廃止工事 頭首工機能保全計画策定業務委託	13, 068	12, 668			400
農業用施設整備事業	用水路改修工事	10, 000		9, 000		1, 000
農業用水利施設等保全高度化事業	自動給水栓整備助成	1, 365				1, 365
県営中山間地域総合農地防災事業	用水路整備	2, 520		2, 200		320
県単農業農村整備事業	用水路整備	15, 500	6, 200	7, 700	1, 550	50
林業振興支援事業	生産森林組合活動支援 緑の少年団活動助成	1, 047			950	97
地場産材利用拡大事業	住宅・店舗等の建築に係る地場産材の購入費支援 地場産材の活用研究や普及促進支援	6, 806			1, 306	5, 500
森林整備地域活動支援事業	森林経営計画の作成支援	2, 500	1, 875			625
森林経営管理推進事業	所有者意向調査 受託民有林整備 担い手育成	16, 309			16, 309	
森林作業道整備事業	森林作業道整備費助成 既設道補強費助成	1, 285			1, 285	
ジオの森整備事業	造林推進支援 市有林整備	5, 250	125		5, 000	125
森林情報基盤整備事業	航空レーザー測量の共同実施負担金	22, 400			22, 400	
林業施設設備整備事業	林業機械導入費助成	13, 973	11, 353		2, 620	

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
県営林道開設事業	海沢線用地踏荒し補償	10				10
市営林道開設改良事業	林道改良工事 橋立線ほか	51,080	22,500	27,400		1,180
林道施設保全対策事業	橋りょう定期点検 橋りょう補修工事 橋りょう補修実施設計 落石対策工事	95,840	64,900	25,600		5,340
直轄治山事業	立木補償	700				700
小規模補助治山事業	山腹復旧工事	13,390	3,000	10,300		90
水産業振興支援事業	漁獲共済掛金助成	530				530
沿岸漁業資源放流事業	稚魚稚貝放流費助成	455				455
内水面漁業振興支援事業	地域おこし協力隊配置 稚魚放流費助成	7,850				7,850
水産資源活用産学官連携 推進事業	連携協定事業費助成	500				500
漁港整備事業	親不知漁港機能保全対策工事	71,000	35,500	31,900		3,600

7款 商工費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
商工業振興事業	商工団体の経営指導等への支援 市内企業の中堅以上の社員を対象とした研修 支援	14,886				14,886
糸魚川産業創造プラット フォーム事業	糸魚川産業創造プラットフォーム負担金	500				500
地元産品販路拡大支援事 業	インターネットを活用した地元産品の販路拡 大支援 首都圏等での物産イベントの実施	3,120				3,120
企業立地促進事業	企業用地取得助成	1,871				1,871
商店街等賑わい創出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり事業への支 援	1,000				1,000
ヒスイ王国館活用事業	駐車場利用料の一部負担	3,580				3,580

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
移動販売支援事業	運営費助成	3, 900				3, 900
創業支援事業	創成塾負担金 創業支援助成 事業承継マッチング支援	5, 059				5, 059
D X推進支援事業	D Xセミナー開催 D X推進経費助成	1, 540				1, 540
展示会等出展支援事業	展示会等への出展経費助成	1, 000				1, 000
サテライトオフィス等管理運営事業	クラブハウス美山の管理運営 地域おこし協力隊による利活用促進	12, 324			200	12, 124
電子地域通貨事業	糸魚川市デジタル地域通貨振興協会運営費負担金	13, 216			13, 216	
中小企業向け資金貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	62, 000	10, 000		52, 000	
中小企業支援事業	信用保証料補給	2, 500				2, 500
地方創生テレワーク推進事業	関係人口創出イベントの実施 テレワークカーの誘致	1, 200	420			780
シーサイドバレースキー場管理運営事業	管理運営	89, 517				89, 517
シャルマン火打スキー場管理運営事業	管理運営	98, 288				98, 288
グリーンメッセ能生管理運営事業	管理運営	36, 931				36, 931
長者温泉ゆとり館運営事業	管理運営	19, 026			4, 747	14, 279
翡翠園・玉翠園・谷村美術館運営事業	管理運営	16, 193				16, 193
観光施設整備事業	風波給水ポンプ電源盤更新	7, 500		7, 500		
観光誘客宣伝事業	観光情報発信 各種団体負担金	2, 790				2, 790
大阪・関西万博誘客宣伝事業	誘客宣伝活動 万博催事プロモーション事業	12, 700			12, 700	

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
観光イベント助成事業	観光イベント補助 イベントシャトルバス運行	13, 176				13, 176
観光協会支援事業	観光協会補助金 地域活性化起業人負担金	56, 680				56, 680
広域観光連携事業	SEA TO SUMMIT負担金 北アルプス日本海広域観光連携会議負担金 上越三市広域観光連携負担金	7, 450				7, 450
都市交流事業	都市交流協会負担金 出雲・諏訪・糸魚川交流事業負担金	1, 860				1, 860
スキー場利用促進事業	スキー場利用バス代補助 レンタル・スノースクール助成	5, 200				5, 200
インバウンド推進事業	外国人向け情報発信・誘客宣伝活動	5, 558			389	5, 169
ネイチャーアクティビ ティ推進事業	二次交通の整備 誘客宣伝活動 山岳関係団体負担金	5, 208			5, 208	
サイクルツーリズム推進 事業	サイクリスト受入環境整備補 上越・妙高・糸魚川連携事業負担金	1, 493			1, 493	
ジオパーク推進事業	ジオパーク全国大会及び研修への参加 国際ジオパーク会議等への参加 糸魚川ジオパーク協議会の支援	10, 385			10, 385	
ジオパーク交流事業	国内外のジオパークとの交流促進 大学・省庁等との連携促進	563			563	
糸魚川真柏B O N S A I ・ C S プロモーション 事業	糸魚川真柏の普及啓発 サポーター制度の創設 保存活用計画の策定 植樹イベントの開催	1, 036			1, 036	

8款 土木費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備促進 事業	建設促進期成同盟会負担金 新潟県ルート建設促進協議会負担金	500				500
雪おろし安全対策支援事 業	命綱固定アンカー 転落防止柵の設置補助	1, 000	750			250
建設発生土対策事業	建設発生土処分地の選定	7, 500				7, 500
国土調査事業	地籍調査 百川地区、外波地区	23, 090	16, 491			6, 599
街路灯等設置事業	行政区が街路灯を新設・更新・移設する際の 補助	5, 000		5, 000		

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
除雪機械整備事業	除雪機械購入	110, 120	22, 400	84, 100		3, 620
克雪地域づくり除雪機貸与事業	貸与用小型除雪機購入 貸与用 1 m以下小型除雪機購入	15, 900	2, 530	10, 100		3, 270
道路施設包括維持管理事業	道路施設等の包括的な維持管理業務における事業スキームの構築	15, 700				15, 700
道路新設改良事業	市道新設改良 仙納筒石線ほか 市管理街路灯のＬＥＤ化	260, 338	126, 500	129, 000		4, 838
復興まちづくり道路改良事業	市道道路改良 能登観歩道線	15, 000	7, 500	7, 500		
融雪施設整備事業	融雪施設更新・整備 梶屋敷消雪パイプほか	62, 000	36, 600	22, 000		3, 400
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕 大所川橋ほか 橋りょう定期点検	613, 500	289, 025	306, 800		17, 675
河川排水路改修事業	河川排水路改修 大和川排水路ほか	23, 900		23, 900		
急傾斜地崩壊対策事業	県営事業負担金（青海 宮花町）	6, 500		5, 800		700
都市計画策定事業	交通量調査	1, 700				1, 700
開発行為公共施設整備促進事業	立地適正化計画の居住誘導区域内における開発行為に対する補助	1, 000				1, 000
公園整備事業	名引山公園転落防止柵更新	2, 600	1, 300	1, 300		
市営住宅長寿命化事業	施設改修 田伏住宅 寺地住宅	44, 200	22, 100		22, 100	
安心安全すまいる事業	耐震診断員派遣、耐震改修工事助成 耐震シェルター等設置助成 ブロック塀等除却助成 旧耐震木造住宅除却助成	5, 580	3, 664			1, 916
排水設備設置資金貸付事業	排水設備設置資金貸付預託金	744			744	

9款 消防費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
救急救命推進事業	救急救命士の養成 指導救命士の養成	2, 440				2, 440

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
救助資機材整備事業	山岳救助資機材整備 水難救助資機材整備 空気ボンベ更新	2, 330			2, 330	
火災予防推進事業	一般家庭防火診断の実施、出前講座による市民への防火啓発、消防訓練の普及、連動型住宅用火災警報器設置推進、木造住宅密集地区でのワークショップ等の開催	1, 641				1, 641
消防団装備・資機材整備事業	防火衣一式 30組 保安帽 200個 雨合羽更新 100着 消防ホース更新 10本	9, 700			9, 700	
消防団サポート事業	加入促進イベント開催 消防団サポートショップ登録店舗数拡大	739				739
こども消防隊育成事業	各種訓練 行事への参加 広報活動	125			125	
消防庁舎整備事業	消防本部仮眠室増設	40, 000		40, 000		
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車更新（普通積載車1台、軽積載車2台）	26, 125		25, 700		425
消防水利整備事業	消火栓改修工事	17, 490		17, 400		90
消防車両等整備事業	消防自動車の更新（早川ポンプ車） 救急自動車の更新（糸救急2） 救急用資機材の更新	102, 774	16, 404	85, 000		1, 370
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	1, 860	150		1, 710	
防災行政無線整備事業	防災行政無線局の更新 防災行政無線屋外子局修繕	48, 740		46, 000		2, 740
防災備蓄品整備事業	備蓄食料品 避難所用備蓄品の購入	1, 250				1, 250
津波避難誘導看板整備事業	津波緊急避難経路看板設置 海拔及び避難誘導パネル設置	5, 000			5, 000	

10款 教育費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
教職員資質・指導力向上事業	教職員新人研修の開催 県外研修補助 教育研究会への補助	1, 354				1, 354
いじめ防止対策事業	いじめ問題専門委員会 児童生徒教育・心理検査	3, 286				3, 286
いじめ・不登校等対策支援事業	教育相談員、スクールソーシャルワーカー 生徒指導支援員配置 適応指導教室、若者サポートセンター設置	40, 569				40, 569

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
子ども一貫教育推進事業	教育懇談会 講演会開催 教科書副読本等作成	1,014				1,014
コミュニティ・スクール 運営事業	コミュニティ・スクールの運営	1,320				1,320
学校のあり方検討事業	学びの多様化への対応 学校適正配置の検討 学校のあり方検討委員会	448				448
高校を核とした地域人材 育成事業	高校魅力化の推進 高校魅力化コーディネーターの配置 産学官コーディネート業務等	44,475			1,193	43,282
小学校改修事業	設備等改修 糸魚川小学校	3,000		3,000		
小学校通学支援事業	スクールバス 定期券等の助成	27,828				27,828
小学校学力向上支援事業	標準学力検査・知能検査 英検・漢検・数検受験料助成 学力向上支援（補習授業）	6,044	336		5,708	
小学校ふるさと糸魚川学 習支援事業	ふるさと学習支援 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク学習交流会開 催	7,257			7,257	
小学校ＩＣＴ環境推進事 業	教職員用パソコンの借上・保守 ＩＣＴ教育環境の維持管理 ＩＣＴ支援員配置 ネットワーク環境の調査	83,526	1,087			82,439
小学校情報端末整備事業	学習用情報端末（タブレット）の更新	109,883	59,253		50,630	
小学校キャリア教育推進 事業	キャリア教育講演 アントレプレナーシップ教育推進モデル事業	341	250			91
小学校教育補助員等配置 事業	教育補助員配置 特別支援学級・通常学級 学校事務補助員配置	79,218	1,151			78,067
小学校外国語指導助手 (ALT)配置事業	英語教育における指導助手としてＡＬＴを１ 名配置	5,526				5,526
学校図書館司書配置事業	学校図書館司書配置	6,767				6,767
中学校通学支援事業	スクールバス 定期券等の助成	26,148				26,148
中学校学力向上支援事業	標準学力検査・知能検査 英検・漢検・数検受験料助成 学力向上支援（補習授業）	3,378	141		3,237	
中学校ふるさと糸魚川学 習支援事業	ふるさと学習支援	2,321			2,321	

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
中学校 I C T 環境推進事業	教職員用パソコンの借上・保守 I C T 教育環境の維持管理 I C T 支援員配置 ネットワーク環境の調査	21, 747	297			21, 450
中学校情報端末整備事業	学習用情報端末（タブレット）の更新	64, 722	34, 906		29, 816	
中学校芸術鑑賞推進事業	芸術鑑賞会開催	1, 650				1, 650
部活動指導員配置事業	部活動指導員配置	13, 545	9, 030			4, 515
中学生海外派遣事業	中学生の国際感覚の醸成と学力向上	9, 617			9, 617	
中学校教育補助員等配置事業	教育補助員配置 特別支援学級・通常学級 学校事務補助員配置	24, 997	569			24, 428
中学校外国語指導助手（A L T）配置事業	英語教育における指導助手としてA L Tを 5 名配置	26, 779				26, 779
中学校キャリア教育推進事業	中学 3 年生参加によるキャリアフェスティバルの開催	2, 000			2, 000	
特別支援学校ふるさと糸魚川学習支援事業	ふるさと学習支援	420			420	
特別支援学校 I C T 環境推進事業	教職員用パソコンの借上・保守 I C T 教育環境の維持管理 I C T 支援員配置	4, 569				4, 569
特別支援学校情報端末整備事業	学習用情報端末（タブレット）の更新	1, 954	1, 026		928	
特別支援学校教育補助員等配置事業	教育補助員 学校看護師配置	17, 599	2, 830			14, 769
学校給食費軽減事業（物価高騰対策）	学校給食費の保護者負担軽減	21, 733	18, 000			3, 733
成人教育事業	生涯学習講座の実施	441			42	399
新成人お祝い事業	18歳の方にお祝いのメッセージ及び記念品を配布	277				277
青少年活動事業	ワクワク探検隊、キッズフェスタ 放課後子ども教室の実施 高校生ボランティアの活用（ アオハル 青春サポーター）	2, 007	370		11	1, 626
家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 土曜自習室の実施	882	210		23	649

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置	2, 903	1, 432			1, 471
地区公民館施設整備事業	地区公民館空調機更新	8, 000				8, 000
図書館資料整備事業	図書館資料購入	10, 875			10	10, 865
絵本ふれあい事業	ブックスタート事業 絵本ふれあい講演会 絵本読み聞かせ	1, 033				1, 033
美術展覧会事業	美術展・作品展等	1, 524			1, 524	
相馬御風顕彰事業	ふるさと俳句大会等	593			593	
文化活動奨励事業	全国大会等出場報奨 美術展覧会支援事業補助	180			180	
文化協会支援事業	文化協会助成	2, 000			2, 000	
国指定文化財整備事業	長者ヶ原遺跡保存活用計画策定 青海川の硬玉産地整備	13, 500	6, 550		6, 550	400
埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	5, 000	1, 105		3, 000	895
文化財保護事業	調査・記録 情報発信促進等	1, 233				1, 233
文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	1, 600			1, 600	
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	18, 368			12, 551	5, 817
文化ホール施設改修事業	直流電源装置更新	31, 000		31, 000		
博物館活動推進事業	特別展 記念講演 講座（座学・野外）	9, 228			2, 005	7, 223
スポーツ推進事業	各種スポーツ振興事業 学校部活動の地域移行の取組	24, 043	2, 600		675	20, 768
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営助成 ジュニア育成団体助成	5, 700				5, 700

有線テレビ事業特別会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
有線テレビ施設整備事業	難視聴放送設備更新 放送室空調機更新	11, 500				11, 500

ガス事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
ガス施設整備事業	経年管整備 導管整備 施設整備 供給所緊急遮断弁更新ほか	294, 209			294, 209	

水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
水道施設整備事業	経年管整備 配水管整備 施設整備 送水場送配水ポンプ増設ほか	371, 532		90, 000	281, 532	

簡易水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
簡易水道施設整備事業	経年管整備 施設整備 浄水場ろ過砂入替ほか	124, 587		80, 000	44, 587	

下水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
下水道施設整備事業	汚水枝線築造 汚水桝整備 浄化槽整備	95, 112	8, 185	78, 400	8, 527	
汚水処理施設更新事業	マンホールポンプ及び蓋更新 下水道管路改築・耐震化 処理場設備更新	672, 000	333, 000	297, 000	42, 000	